

2019年度設備投資計画調査の概要

非製造業を主体に8年連続の増加

～製造業を中心に不透明感も～

2019年8月1日



調査概要

1. 調査内容

(1) 設備投資計画調査

1956年より開始。国内単体および国内外連結の設備投資（業種別動向、投資動機等）を分析し、わが国産業の設備投資の基本的動向を把握することを目的とする。

(2) 企業行動に関する意識調査（特別アンケート）

足元の重要テーマについて、各企業の意識や見通し等を調査。

今年度は、有形固定資産投資の他、研究開発やM&Aなどを含めた企業にとっての「広義の投資」や企業のESGの取り組み等について調査した。

2. 調査の対象企業

資本金10億円以上の民間法人企業。

（ただし、金融保険業を除く。なお、地域別設備投資動向のみ資本金1億～10億円未満の企業も含む。）

3. 調査時期

2019年6月24日（月）を期日として実施。

4. 回答状況（調査対象社数3,141社）

国内設備投資回答社数：2,016社（回答率64.2%）

海外設備投資回答社数：774社（回答率24.6%）、特別アンケート回答社数：1,188社（回答率37.8%）

5. 調査結果詳細

<https://www.dbj.jp/investigate/equip/index.html> に掲載

目次

調査結果要旨

1. 国内設備投資動向と景況感

1-1. 全産業

1-2. 製造業

1-3. 非製造業

2. 「広義の投資」への取り組み

2-1. 「広義の投資」の考え方

2-2. 海外設備投資

2-3. 研究開発

2-4. 情報化投資

2-5. 人的投資

2-6. M & A

3. ESGへの取り組み

(参考)

調査結果要旨

1. 大企業（資本金10億円以上）の2019年度国内設備投資額は、全産業で11.5%の増加（8年連続で増加）。2018年度は、依然キャッシュフローの範囲内にとどまるものの、生産能力増強や都市機能拡充に向けた投資が牽引し、全産業で11.4%増と28年ぶりの高い伸び。
2019年度は、製造業を中心に通商摩擦などを背景とした投資の不透明感があるものの、非製造業において都市機能拡充などに向けた投資が継続することから、国内設備投資全体としては底堅さを維持する。
2. 今回調査に基づく2019年度の国内設備投資の業種別動向
 - ①製造業（13.5%増）は、引き続き自動車の電動化などのモデルチェンジ対応の投資に加え、化学や非鉄金属、電気機械などで自動車向けを含む電子・電池材料の投資が増加する。
 - ②非製造業（10.5%増）は、運輸、不動産などの都市機能拡充に向けた投資や人手不足に対応した店舗、物流投資が続くほか、デジタルインフラ整備に向けた投資も継続する。
3. 海外設備投資は、全産業で10.2%増（3年連続の増加）。北米向けは、輸送用機械を中心に一服するが、輸送用機械や一般機械などで中国国内の需要に対応した投資が増加する中国向けや、その他アジア向けが拡大する。
4. 企業行動に関する意識調査では、昨年に続き国内有形固定資産投資のほか、海外有形固定資産投資や研究開発、情報化投資、人的投資、M & Aなどの「広義の投資」をテーマに調査を行った。
研究開発では、オープンイノベーションなどの活用が増加しているとの回答は、全体では3割程度となっているが、企業規模が大きい企業では半数超が増加していると回答。また実施によって研究効率などにプラスの効果があるとの回答も企業規模が大きいほど多くなっている。情報化投資では、AI、IoT、5Gなどの技術を通じた産業、社会のデジタル化の影響について、7割程度の企業が自社のビジネスモデルや事業環境に影響を及ぼすと回答。

1. 国内設備投資動向と景況感

1-1. 全産業

1-1-1. 国内設備投資動向（全体像）

非製造業を主体に8年連続の増加

- 2018年度の設備投資は、依然キャッシュフローの範囲内にとどまるものの、生産能力増強や都市機能拡充に向けた投資が牽引し、全産業で11.4%増と28年ぶりの高い伸び。
- 2019年度は、製造業を中心に通商摩擦などを背景とした投資の不透明感があるものの、非製造業において都市機能拡充などに向けた投資が継続することから、国内設備投資全体としては底堅さを維持し、全産業で11.5%増と8年連続で増加する。

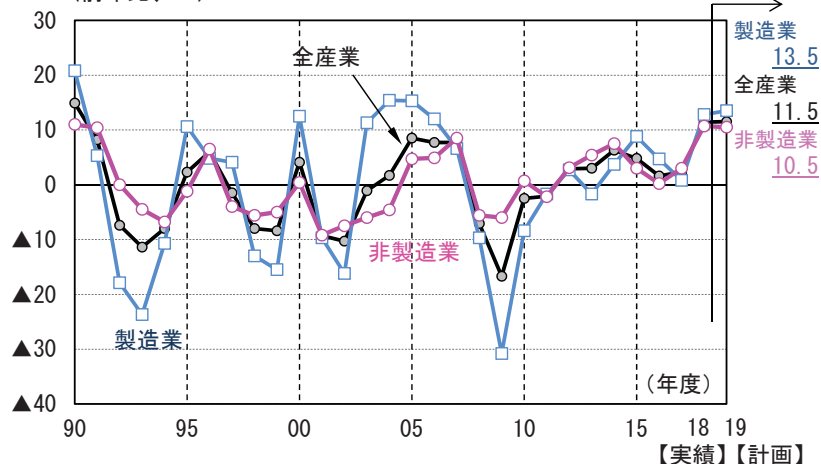
図表1-1-1-①. 2018、19年度の国内設備投資動向

(前年比、%)

	2018年度 ＜実績＞ 〔17-18共通 1,873社〕	2019年度 ＜計画＞ 〔18-19共通 2,016社〕
全産業	11.4	11.5
[除電力]	[13.7]	[11.6]
製造業	12.8	13.5
非製造業	10.7	10.5
[除電力]	[14.2]	[10.5]

図表1-1-1-②. 設備投資増減率推移(1990～2019年度)

(前年比、%)



(注) 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」より作成
(以下、注記のない図表はすべて同じ)

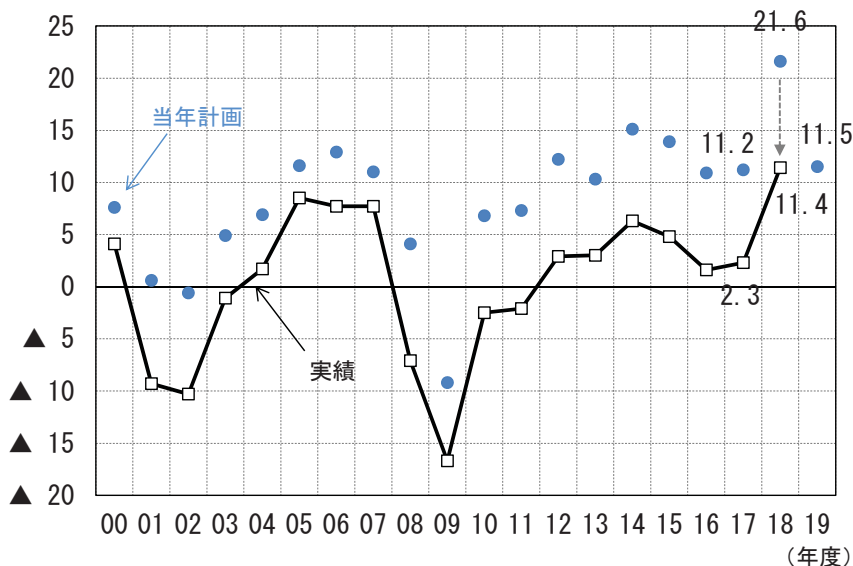


1-1-2. 計画・実績比較

- 計画の見直しや精査、工期の遅れ等があるため、当初計画の中には計画通り実施されないプロジェクトがあり、当年度期中の計画値は実績に向けて下方修正される「くせ」がある。

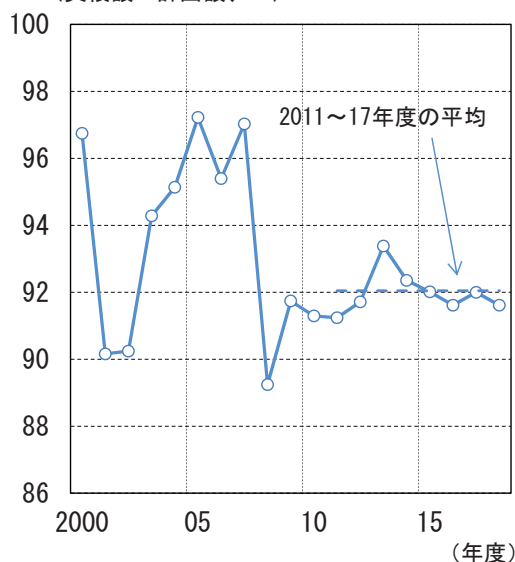
図表1-1-2-①. 設備投資増減率の計画と実績（全産業）

(前年度比、%)



図表1-1-2-②. 当年計画の実現率（全産業）

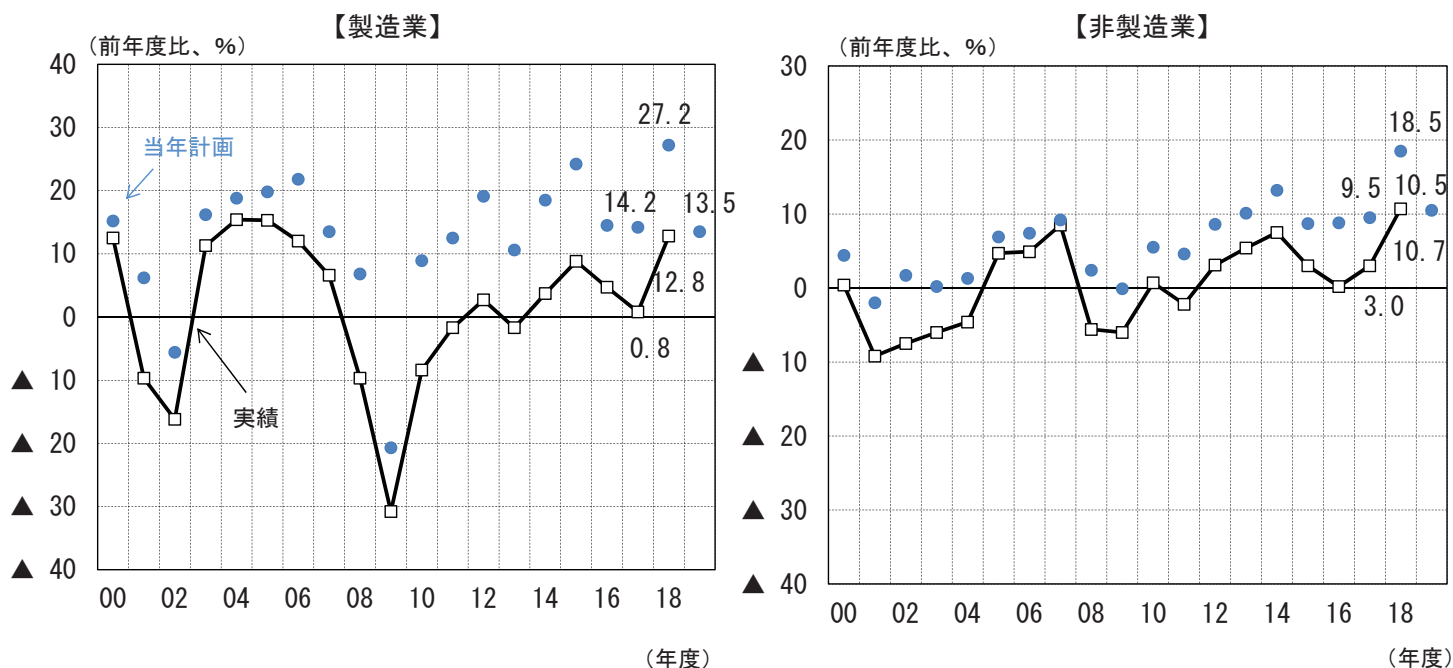
(実績額÷計画額、%)



1-1-3. 計画・実績比較（製造業、非製造業別）

- 製造業では、2018年度は電気機械や一般機械を中心に計画の先送りなどがあり、計画対比でやや大きめの下振れ。非製造業は運輸や小売、不動産を中心に計画が下方修正された。

図表1-1-3. 設備投資増減率修正パターン（計画→実績）



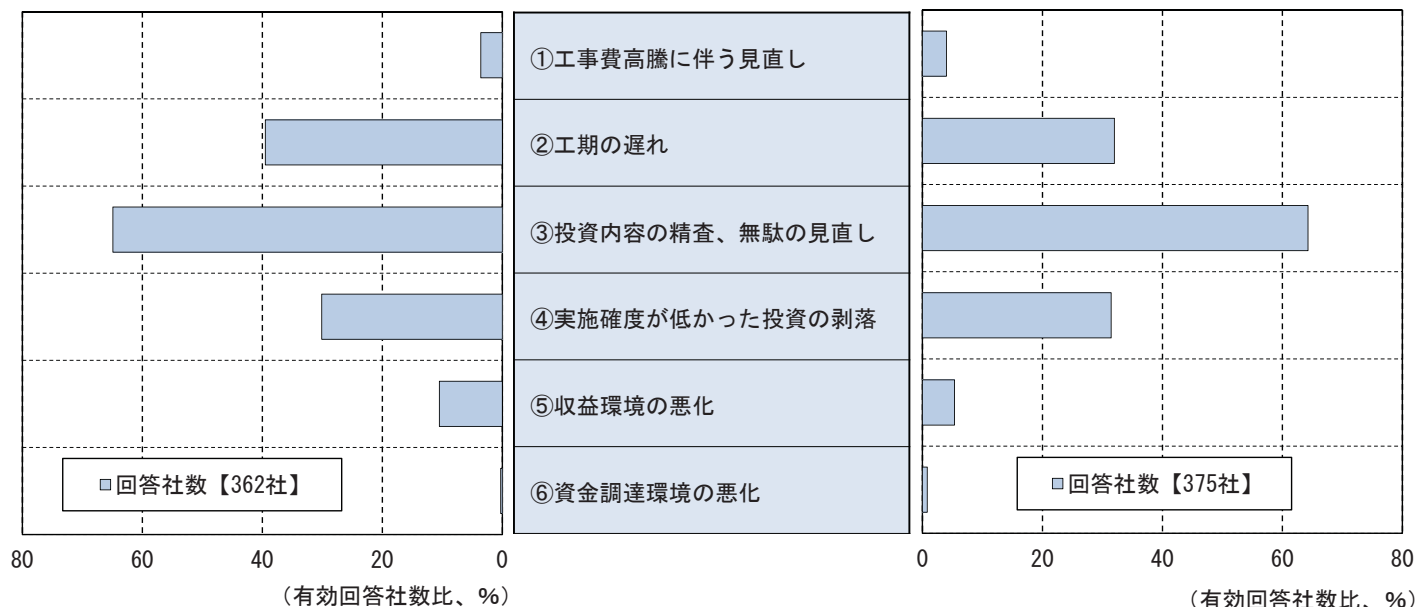
1-1-4. 設備投資の2018年度実績が計画を下回った理由

- 製造業、非製造業ともに投資内容の精査や無駄の見直しによって、実績が計画を下回るケースが多いほか、工期の遅れも目立つ。

図表1-1-4. 2018年度の実績値が当初計画を下回った理由

(1) 製造業

(2) 非製造業

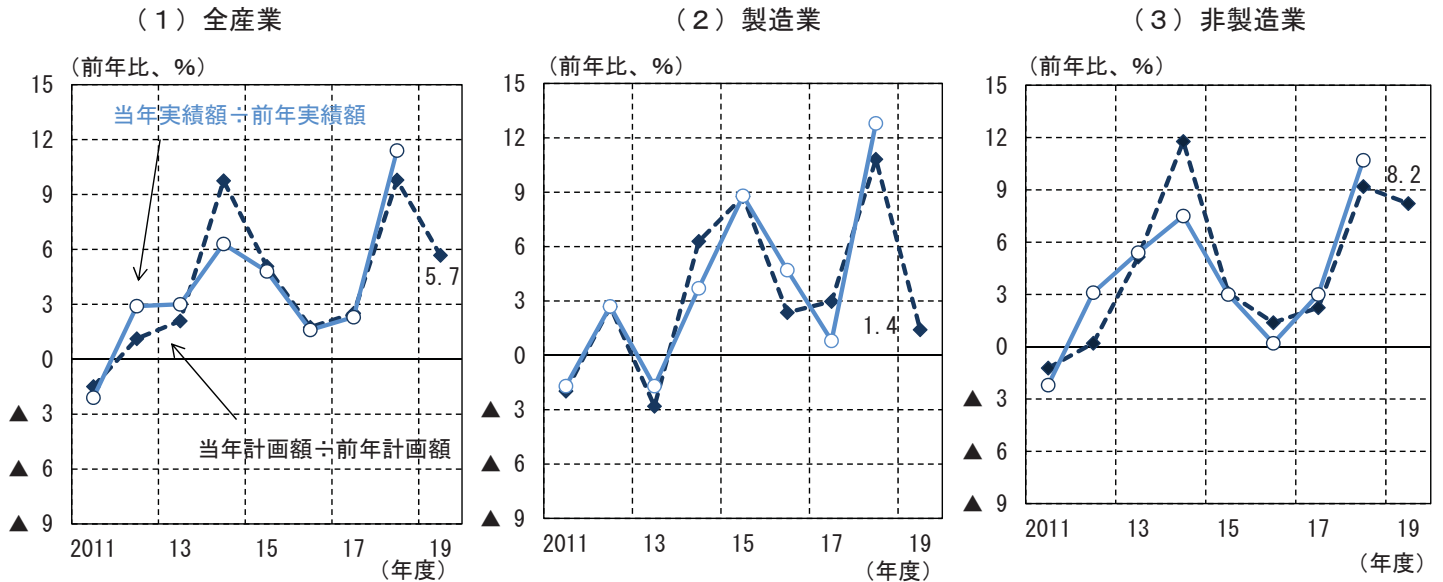


(注) 2つまでの複数回答、計画を下回ったと回答した企業のみを集計

1-1-5. 設備投資計画の実績着地見込み

- これまでの経験上、設備投資の実績での前年比増減率は、当年計画の前年計画に対する増減率と近い値を取ることが多く、実績を予測する上で参考になる。
- 2019年度計画および2018年度計画の双方を回答した企業について機械的に試算したところ、2019年度実績の着地見込みは、全産業で前年比5.7%増の伸びとなった。

図表1-1-5. 設備投資実績と前年計画・当年計画の対比

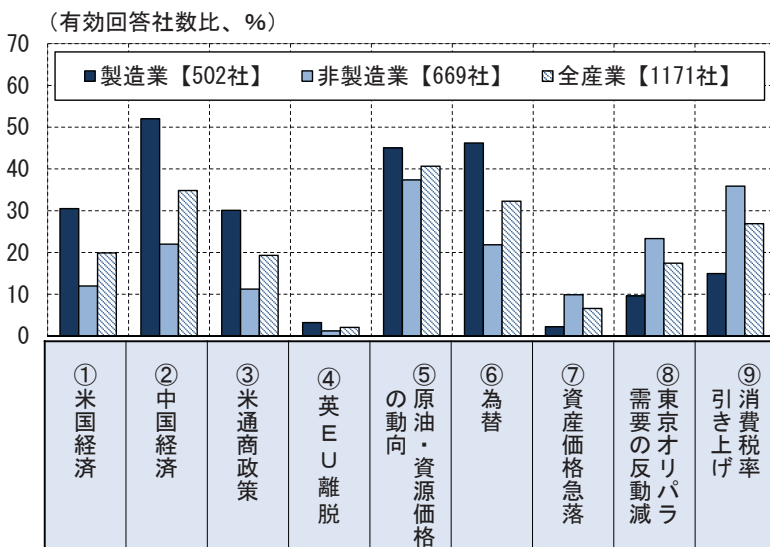


1-1-6. 事業における政治経済のリスクと先行きの景況感

資源価格や為替の動向に加え、製造業では米中通商摩擦が先行きの下振れリスク

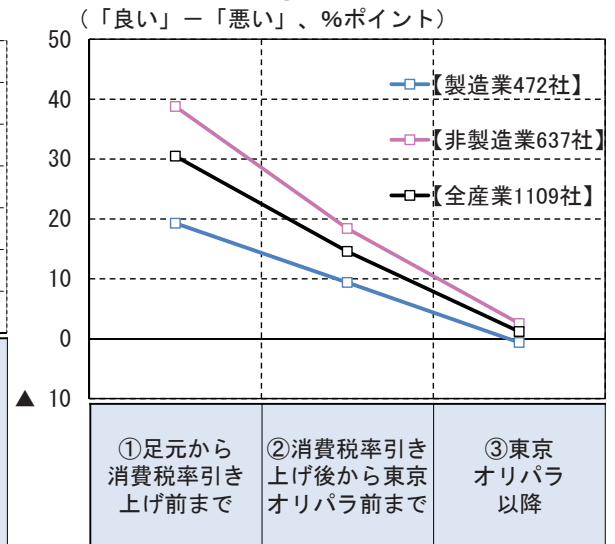
- 製造業では、⑤原油・資源価格の動向や⑥為替の動向に加え、米中通商摩擦等を背景に、②中国経済の動向、③米通商政策が主要なリスク。非製造業では、⑤原油・資源価格の動向、⑧東京オリパラ需要の反動減や⑨消費税率引き上げがリスクとみられている。
- 先行きの景況感は、消費税率引き上げや東京オリパラを経て、次第に景気の悪化を見込む声が多い。

図表1-1-6-①. 先行きの事業の下振れリスク



(注) 3つまでの複数回答

図表1-1-6-②. 先行き景況D. I.

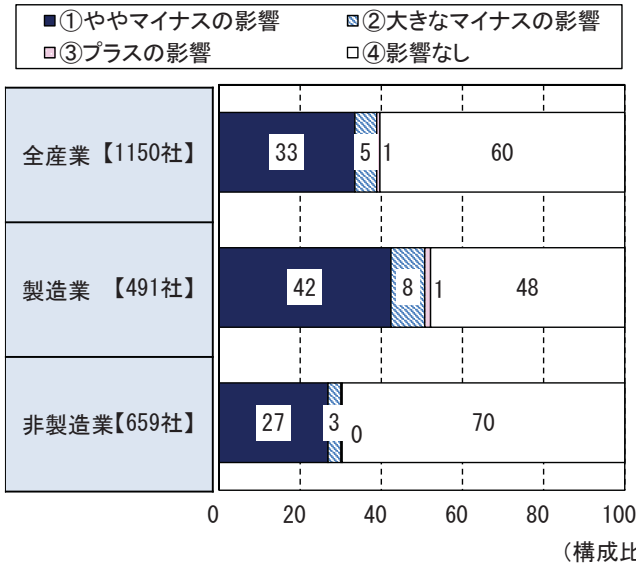


1-1-7. 米通商政策の事業への影響

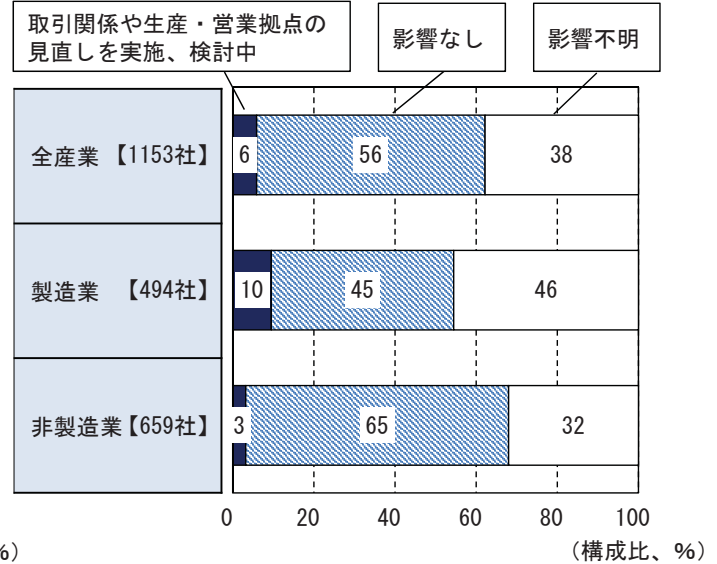
製造業の1割がサプライチェーン等の見直しを実施、検討

- 米通商政策の企業業績や設備投資への影響については、製造業の5割がマイナスの影響があると回答。また1割が既存の取引関係や生産・営業拠点の見直しを実施、検討中と回答。

図表1-1-7-①. 企業業績や設備投資への影響



図表1-1-7-②. サプライチェーンや生産・営業拠点への影響

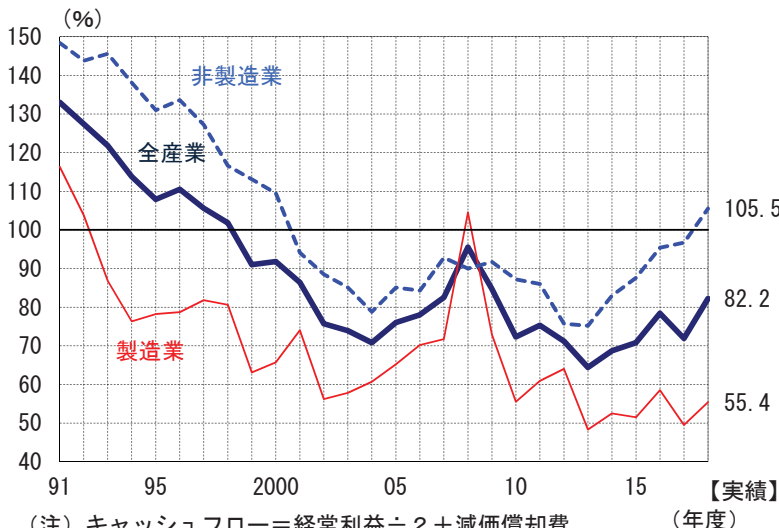


1-1-8. 設備投資／キャッシュフロー比率と経常損益D. I.

設備投資／キャッシュフロー比率は上昇

- 全産業の設備投資／キャッシュフロー比率は、引き続き100%を下回るが、2018年度は設備投資が大きく伸びたことから比率は上昇。
- 18、19年度の経常損益D. I. は引き続きプラスを維持したが、水準は17年度に比べ大きく低下。

図表1-1-8-①. 設備投資／キャッシュフロー比率の推移



図表1-1-8-②. 経常損益D. I.

	経常損益D. I.		
	2017年度 実績 1,083社	2018年度 実績 1,056社	2019年度 計画 1,266社
全産業	20.6	2.3	3.1
製造業	25.9	▲3.8	5.2
非製造業	16.7	6.7	1.4

(注) 経常損益D. I. =

$$\frac{(\text{「増益」回答数} - \text{「減益」回答数})}{\text{有効回答数}}$$

1-1-9. 主要業種の2019年度計画の特色


【製造業】

- 食品 (6.4%→11.6%)
IOT活用を含む合理化投資に加え、高付加価値製品投資により、引き続き増加する。
- 化学 (25.5%→17.8%)
研究開発拠点の整備に加え、電子・電池材料などの高機能品や化粧品・日用品の増産投資があり、二桁増となる。
- 石油 (15.8%→24.1%)
製油所やシステムの合理化投資に加え、海洋環境規制に伴う投資があり、3年連続で増加する。
- 鉄鋼 (7.2%→15.6%)
コークス炉の改修などの継続工事に加え、自動車向けの投資が広範にあり、二桁増となる。
- 非鉄金属 (10.1%→38.7%)
自動車、電子機器、半導体向けなどの能力増強が広範にあり、大幅増となる。
- 一般機械 (14.9%→1.4%)
産業用機械などの大型投資が一巡するものの、航空機関連や金属加工機械の能力増強に加え、開発拠点整備が広くみられ、増加する。
- 電気機械 (9.1%→6.4%)
自動車の電装化や産業ロボット向けの能力増強に加え、データ通信の高速・大容量化に対応した新製品投資がみられ、引き続き増加する。
- 精密機械 (11.6%→24.9%)
半導体製造装置の工場新設が継続することに加え、医療機器の能力増強投資により、増加する。

- 自動車 (14.7%→12.4%)
モデルチェンジ対応投資に加え、電動化関連の能力増強などC A S Eに対応した投資により、引き続き増加する。

【非製造業】

- 卸売・小売 (8.1%→11.4%)
百貨店の大型投資が一巡するものの、コンビニの省力化投資やスーパーなどの店舗投資により、引き続き増加する。
- 不動産 (19.1%→8.5%)
商業施設が減少するものの、都心部大型開発が牽引し引き続き増加する。
- 運輸 (18.2%→16.3%)
鉄道の高速化・安全対策工事や不動産開発の拡大に加え、国際空港の施設拡充や物流施設整備が継続することから3年連続で増加する。
- 電力 (▲2.1%→10.5%)
原子力関連の安全対策投資により、増加する。
- 通信・情報 (8.0%→4.6%)
固定通信は減少するものの、データセンター投資や5Gを見据えた基地局・ネットワーク整備が継続することから3年連続で増加する。
- サービス (13.2%→20.8%)
ホテルは鈍化するものの、訪日客の取り込みなどを目的としたテーマパークの積極的な投資により、5年連続で増加する。

 (注) () 内の数字は当該産業の設備投資の増減率 (2018年度→2019年度) を示す。

14

日本政策投資銀行

1-2. 製造業

1-2-1. 製造業の設備投資動向①

輸送用機械を中心に関連の化学、非鉄金属などで増加の計画

- 製造業では、引き続き自動車の電動化などのモデルチェンジ対応の投資に加え、化学や非鉄金属、電気機械などで自動車向けを含む電子・電池材料の投資が増加し、6年連続で増加する。

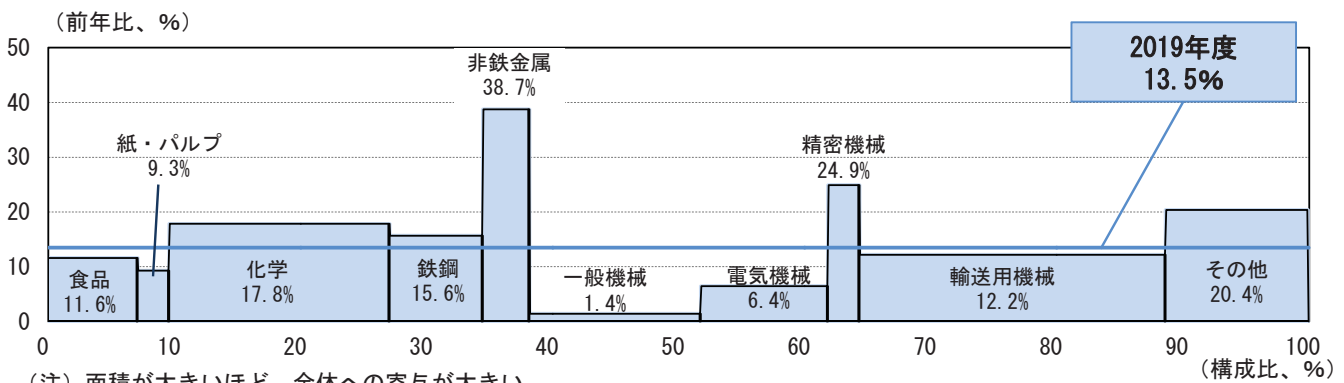
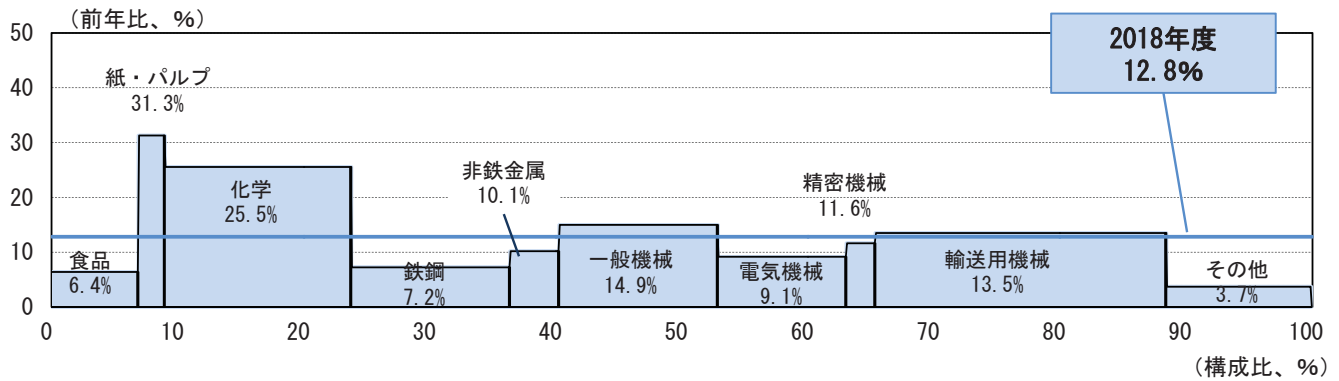
図表1-2-1. 2019年度計画における増加寄与の大きい業種（製造業）

(%)	伸び率	構成比	増加要因
①化学	17.8	17.5	自動車向け電池材料、半導体材料、化粧品・日用品
②輸送用機械	12.2	24.3	電動化を含むモデルチェンジ対応、 自動車向け電池の能力増強投資
③非鉄金属	38.7	3.7	自動車向け電池材料、半導体材料
参考：電気機械	6.4	10.1	自動車向け電子部品、データセンター向け部材
製造業全体	13.5		

(注) 構成比は2018年度実績の製造業全体に対する比率

1-2-2. 製造業スカイライングラフ

図表1-2-2. 主要業種による業種別増減率・構成比のスカイライングラフ



(注) 面積が大きいほど、全体への寄与が大きい

1-2-3. 製造業の設備投資動向②

広範な業種において自動車向けの投資を中心に拡大する

- 製造業では、自動車の電動化を含むモデルチェンジ対応に伴い、化学や非鉄金属の電池材料、電気機械の車載向け電子部品なども増加する。その他の成長分野では、需要拡大に伴う化粧品・日用品の投資のほか、データセンター向けの部材投資もみられる。

図表1-2-3. 製造業の2019年度計画のポイント

		成長分野への投資
資本財	一般機械	工作機械、航空機部品
	精密機械	半導体製造装置、医療機器
素材・部材 中間財	化学	電池材料、半導体材料、化粧品・日用品
	鉄鋼	車体軽量化部材
	非鉄	電池材料、半導体材料
	電気機械	車載向け電子部品、産業ロボット向け部材、データセンター向け部材
最終需要	自動車	電動化を含むモデルチェンジ対応、電池
	食品	高付加価値食品
	石油	国際環境規制対応

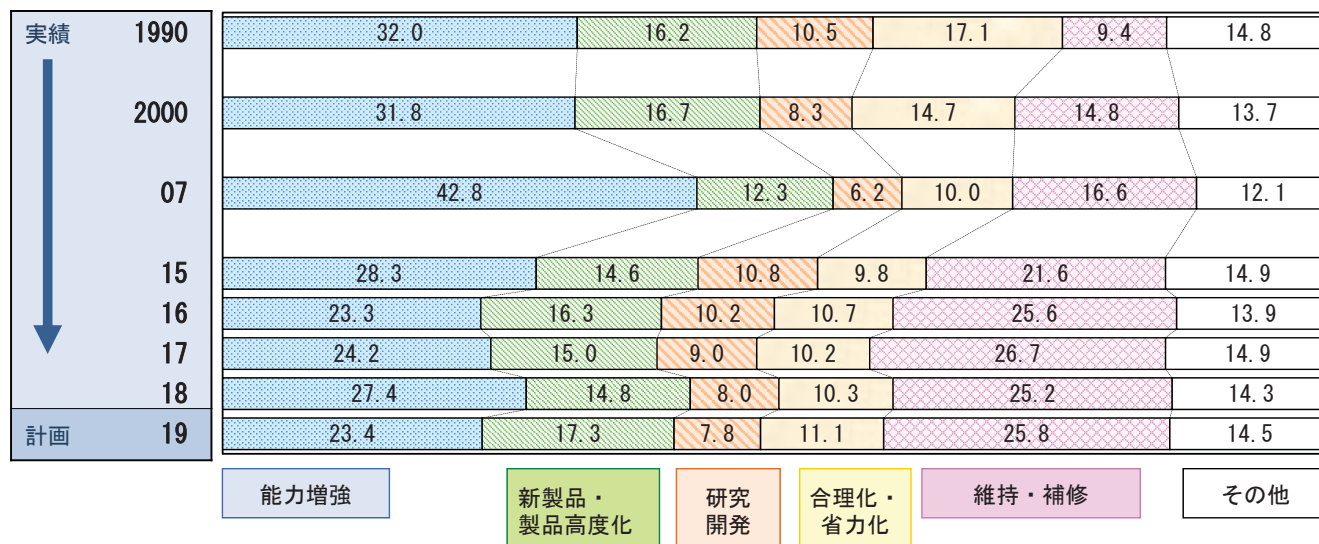
(注) 主に自動車向けの投資を橙色で記載

1-2-4. 製造業の投資動機（比率）

能力増強のウェイト上昇が一服

- 2018年度に大きく拡大した「能力増強」のウェイトは、19年度は一服するが、「新製品・製品高度化」や「合理化・省力化」のウェイトが上昇する。「維持・補修」のウェイトは、高水準を維持。

図表1-2-4. 投資動機ウェイトの推移（製造業）（%）

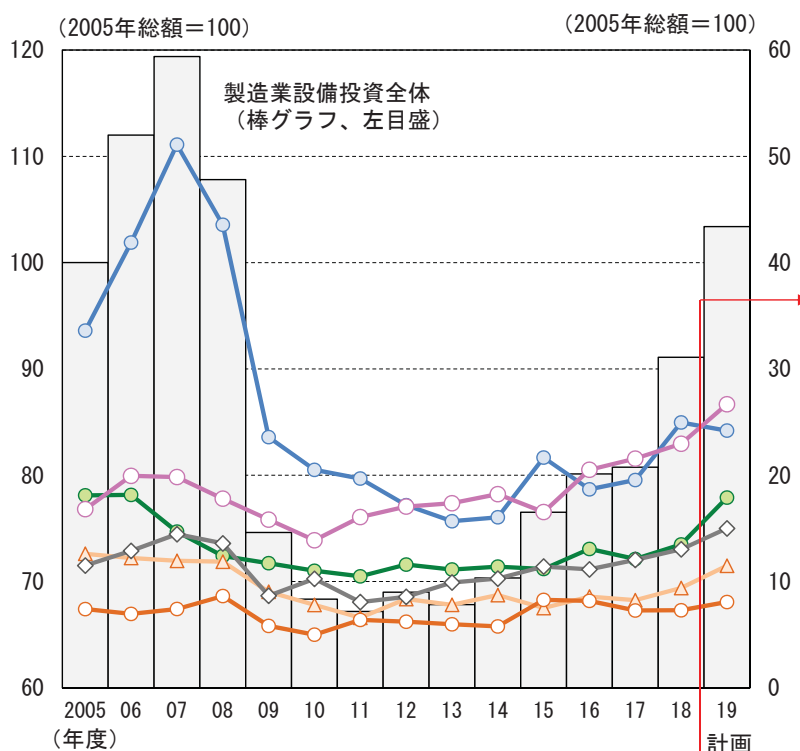
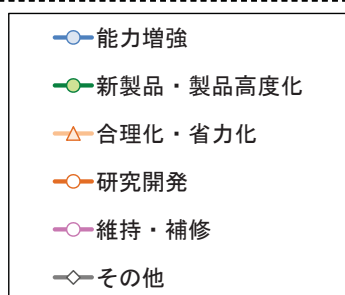


（注）全体設備投資額に対する各投資動機の金額ウェイト

1-2-5. 製造業の投資動機（水準）

図表1-2-5. 投資動機別の設備投資推移（製造業）

- 2019年度計画において、構成比が低下した「能力増強」は、投資水準をみると、2018年度に大きく増加したあと、19年度はやや一服する見込み。
- 「維持・補修」の投資水準は、増加が続いており、2019年度は「能力増強」を逆転する見込み。



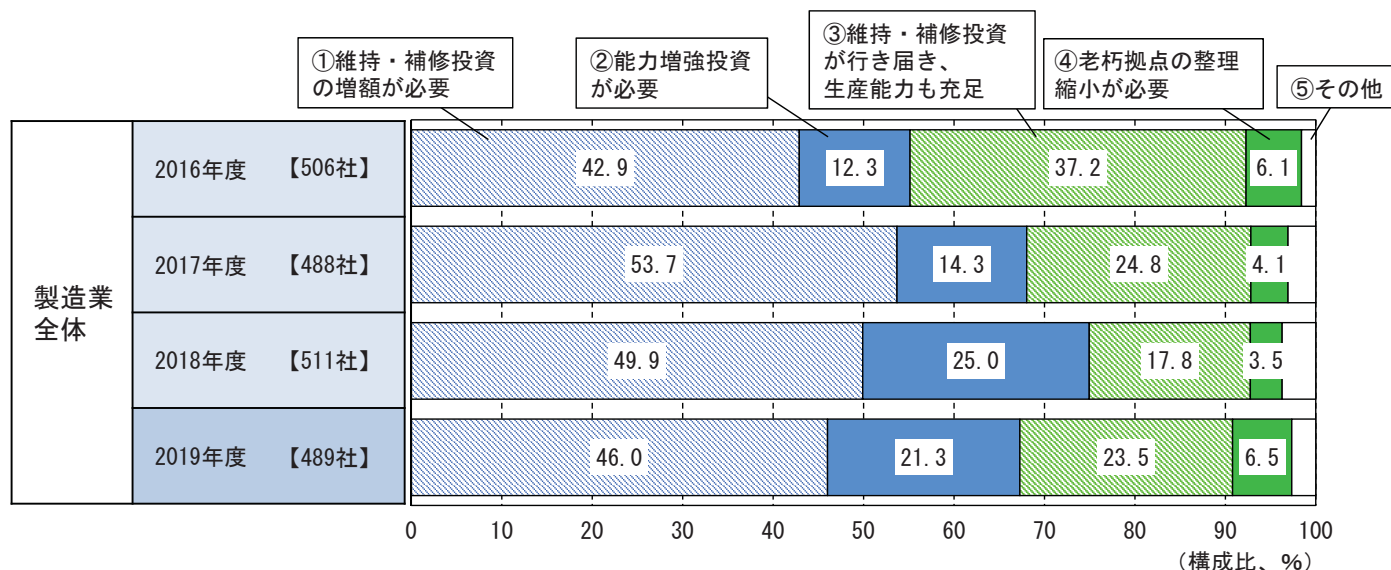
（注）2005年度の製造業全体の設備投資額を100とした指数。いずれの年度においても、各投資動機の設備投資指数（右目盛）を合計すると、製造業全体の設備投資額指数に一致する。

1-2-6. 製造業の国内主要生産拠点の現況

能力増強投資の増額が必要との回答はやや減少

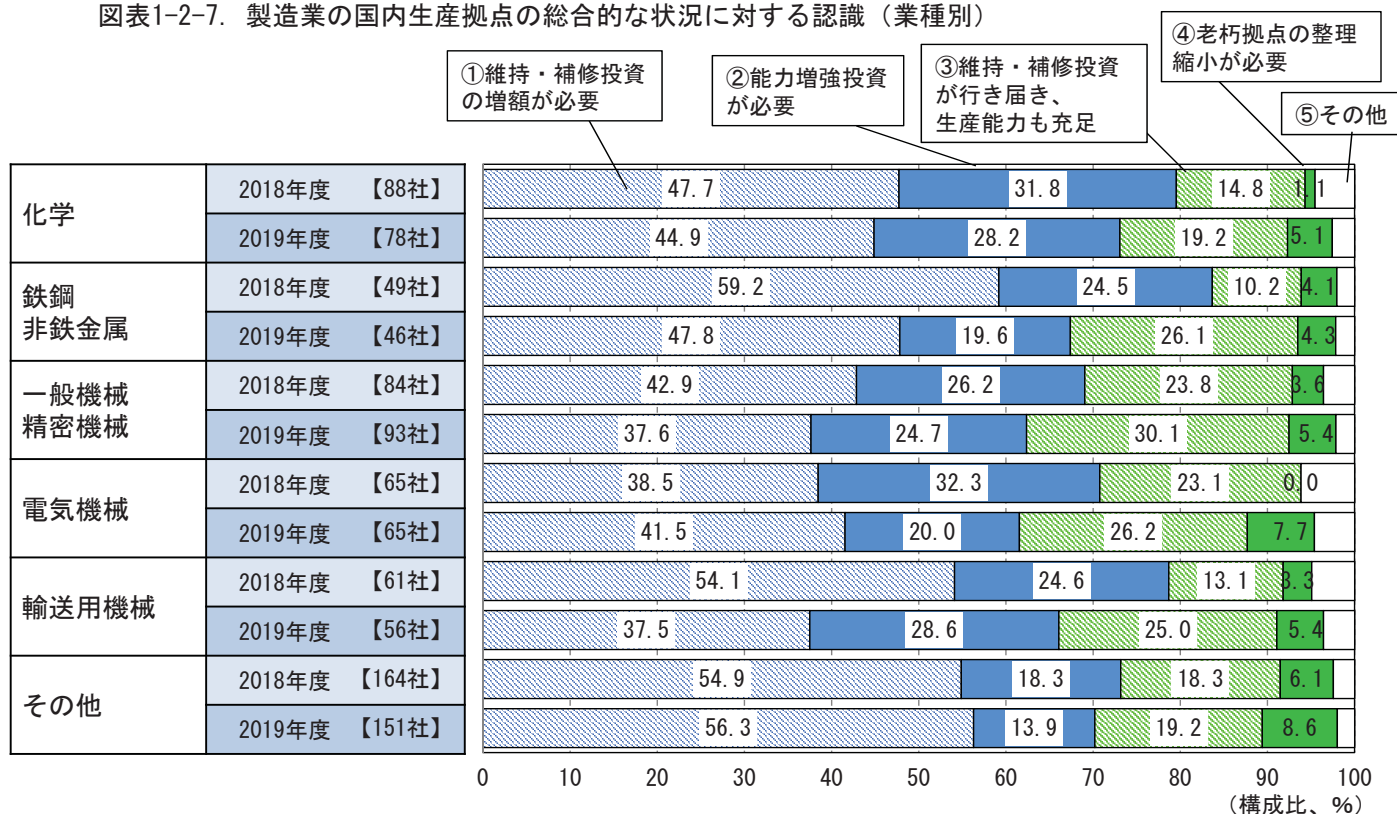
- 2018年度に能力増強投資が拡大したことから、②能力増強投資が必要との回答は、19年度はやや一服。また③維持・補修投資が行き届き、生産能力も充足との回答も増加している。
- ①維持・補修投資の増額が必要との回答は、依然として製造業の半数程度を占めるが、比率は2年連続で低下しており、製造業の老朽化拠点の維持・補修が進捗していることがうかがえる。

図表1-2-6. 製造業の国内生産拠点の総合的な状況に対する認識



1-2-7. 製造業の国内主要生産拠点の現況（主要業種）

図表1-2-7. 製造業の国内生産拠点の総合的な状況に対する認識（業種別）



1-3. 非製造業

1-3-1. 非製造業の設備投資動向①

8年連続の増加となる計画

- 非製造業では、運輸、不動産などの都市機能拡充に向けた投資や人手不足に対応した店舗、物流投資が続くほか、デジタルインフラ整備に向けた投資も継続することから、8年連続の増加となる計画。

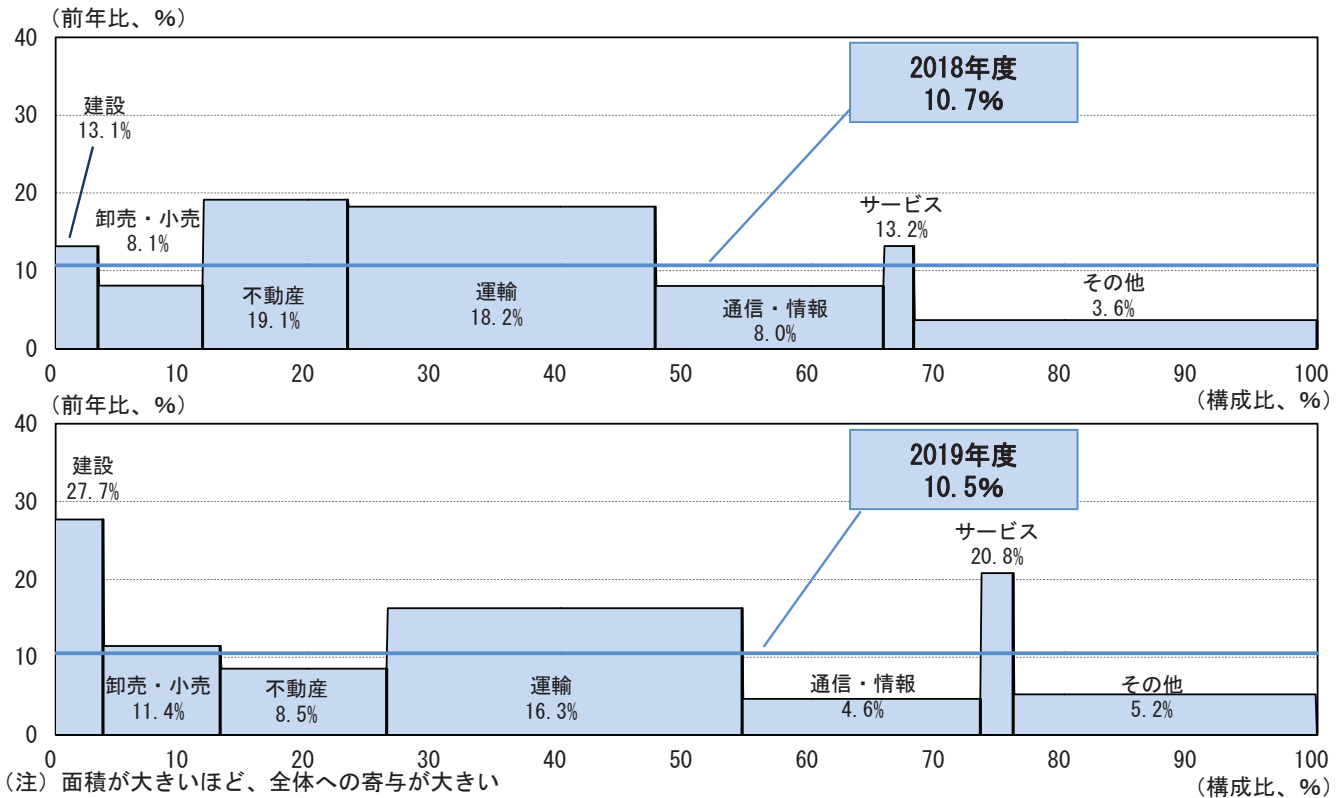
図表1-3-1. 2019年度計画における増加寄与の大きい業種（非製造業）

(%)	伸び率	構成比	増加要因
①運輸	16.3	28.2	鉄道の高速化や安全対策、不動産開発、物流施設整備
②不動産	8.5	13.2	国際ビジネス拠点・大型複合施設などの都心部開発
③卸売・小売	11.4	9.3	コンビニの省力化投資、卸売の物流施設整備
参考：サービス	20.8	2.6	訪日客の取り込みなどを目的としたテーマパークの投資
参考：通信・情報	4.6	18.9	データセンター投資、5Gを見据えた基地局・ネットワーク整備
非製造業全体	10.5		

(注) 構成比は2018年度実績の非製造業全体に対する比率

1-3-2. 非製造業スカイライングラフ

図表1-3-2. 主要業種による業種別増減率・構成比のスカイライングラフ

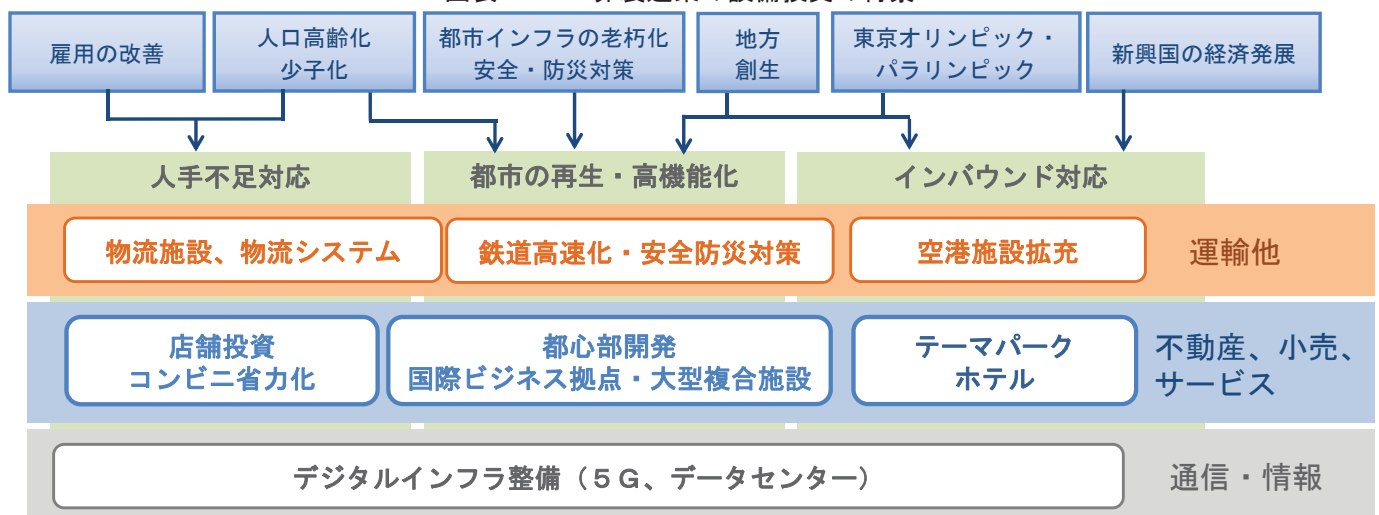


1-3-3. 非製造業の設備投資動向②

都市の再生・高機能化、インバウンド、人手不足などに対応した投資が広がる

- 運輸や不動産などでは、鉄道の高速化や安全防災対策のほか、東京都心部を中心とした不動産開発や各地での物流施設整備の投資が牽引。
- インバウンド観光客の増加、2020年の東京オリンピック・パラリンピックも見据えたインフラ関連やテーマパークなどの投資のほか、人手不足に対応したコンビニや物流施設の省力化投資も継続。
- 2020年の5G商用化を見据え、基地局・ネットワーク整備やデータセンター投資も進展。

図表1-3-3. 非製造業の設備投資の背景



2. 「広義の投資」への取り組み

2-1. 「広義の投資」の考え方

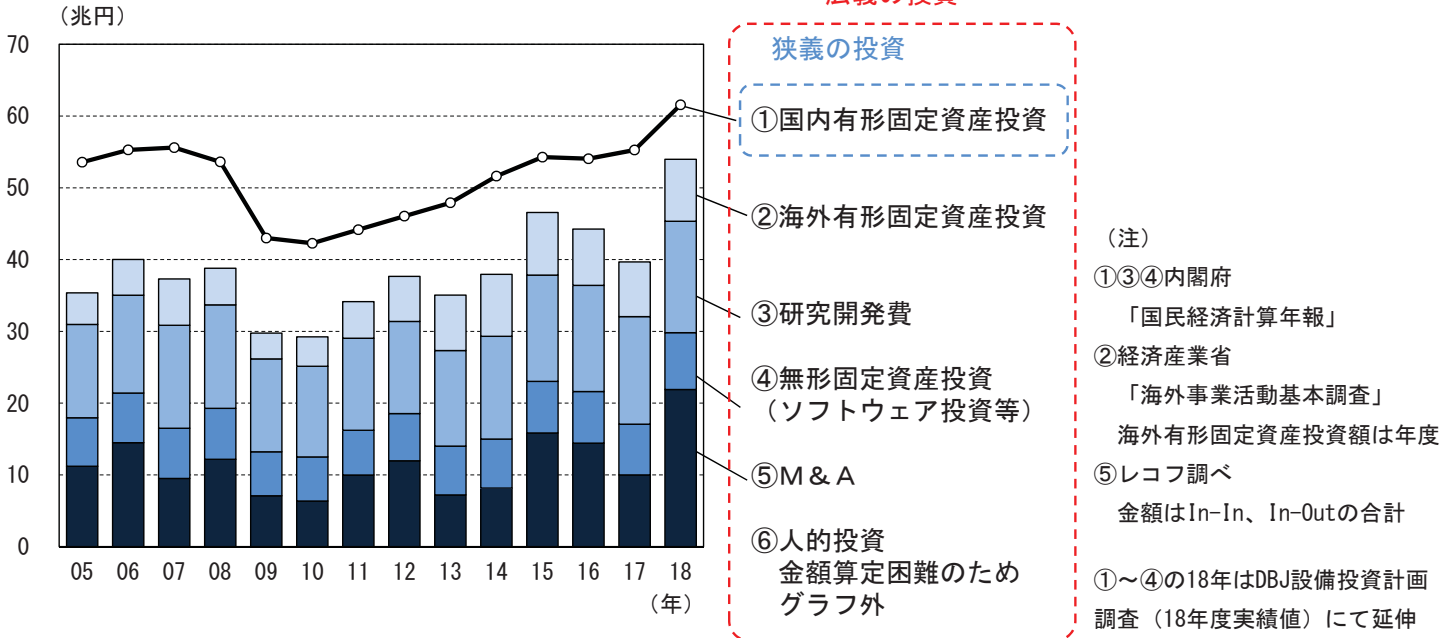
2-1-1. 未来に向けた企業の取り組み

未来に向けた企業の取り組み
「広義の投資」



将来に亘る企業としての成長、永続、企業価値の向上
に向けた取り組み全般

図表2-1-1. 国内有形固定資産投資とその他の広義の投資



2-1-2. 「広義の投資」に対する取り組み優先度

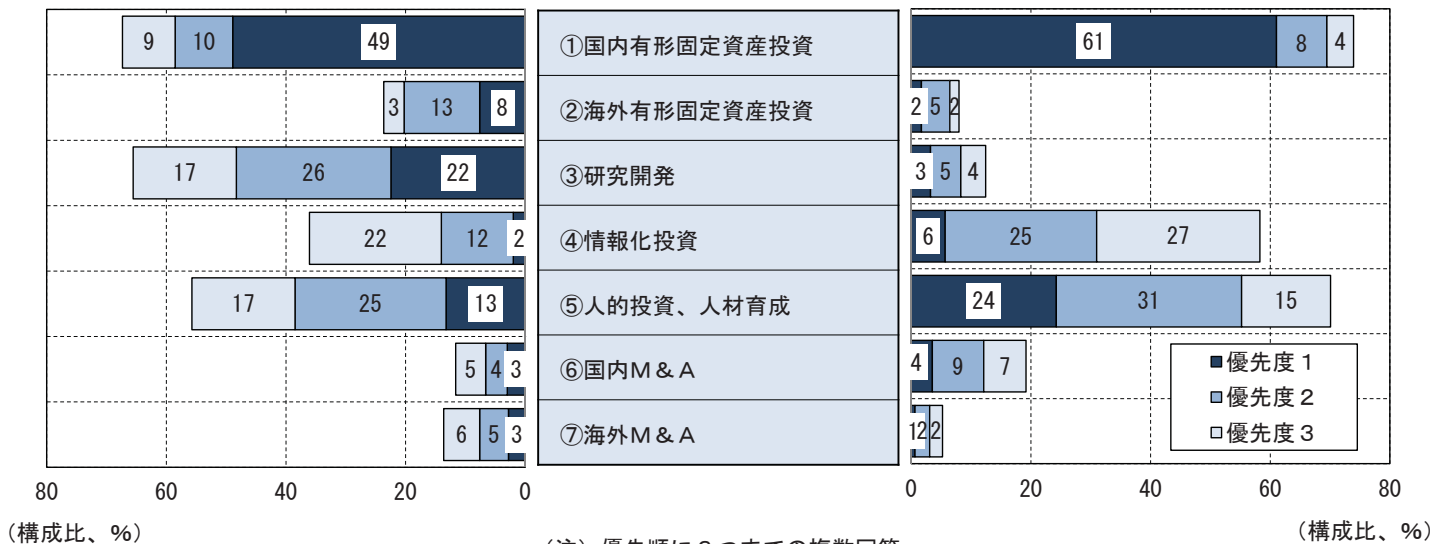
製造業では、国内有形固定資産投資、研究開発、人的投資が三本柱

- 「広義の投資」に対する取り組みでは、製造業では①国内有形固定資産投資、③研究開発、⑤人的投資、人材育成が三本柱。非製造業では①国内有形固定資産投資に次いで⑤人的投資、人材育成となっている。

図表2-1-2. 「広義の投資」の優先度

(1) 製造業【499社】

(2) 非製造業【652社】



2-2. 海外設備投資

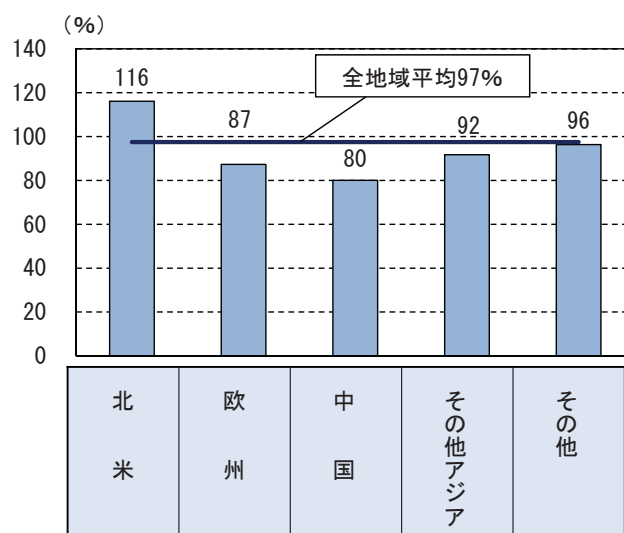
2-2-1. 海外設備投資動向（全体像）

- 2018年度の海外設備投資（連結ベース）は、輸送用機械の北米、欧州向けの投資を中心に増加し、前年比13.4%増となった。中国向けも同12.8%増となったが、米中通商摩擦への懸念や中国経済減速もあり、計画対比では大きく下方修正された。
- 2019年度は、前年比10.2%増の計画。北米での投資が一服するものの、自動車の電動化や省力化など中国国内の需要に対応した投資が増加する中国向けや、その他アジア向けが拡大する。

図表2-2-1-①. 海外における設備投資動向（連結ベース）

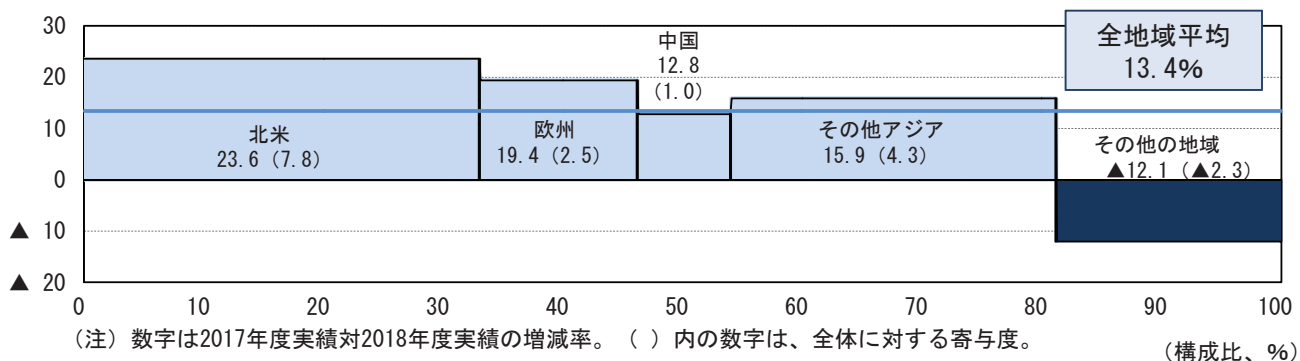
（前年比、%）	2018年度 （実績） （17-18共通681社）	2019年度 （計画） （18-19共通774社）
全地域	13.4	10.2
北米	23.6	▲0.4
欧州	19.4	9.6
中国	12.8	22.7
その他アジア	15.9	21.8
その他	▲12.1	0.9

図表2-2-1-②. 2018年度計画の実現率（地域別）

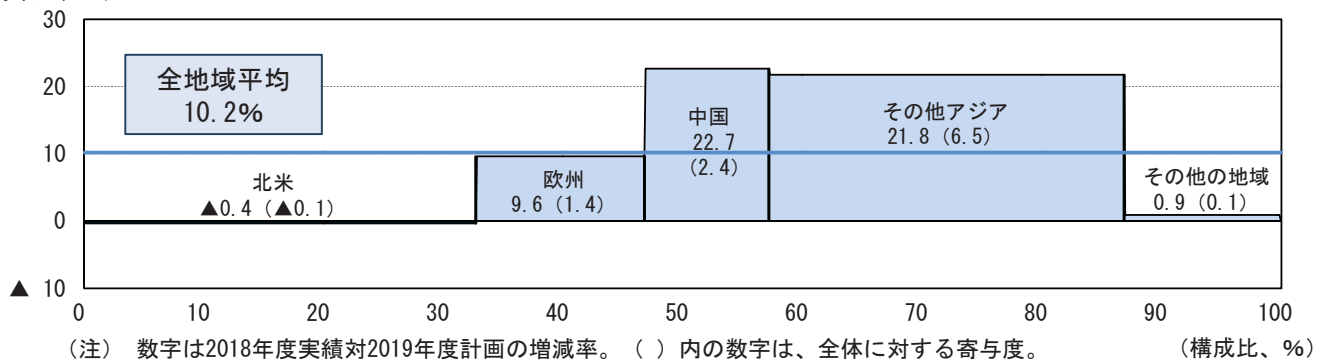


2-2-2. 海外設備投資の地域別スカイライングラフ

(前年比、%) 図表2-2-2-①. 地域別増減率・構成比のスカイライングラフ (2018年度実績) (%)



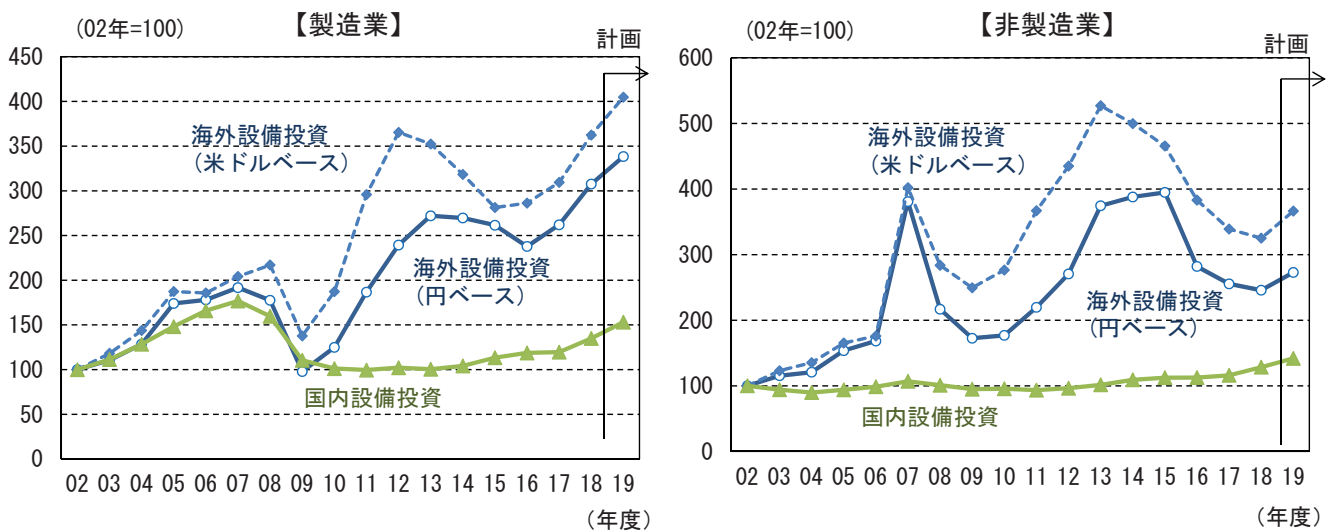
(前年比、%) 図表2-2-2-②. 地域別増減率・構成比のスカイライングラフ (2019年度計画) (%)



2-2-3. 海外設備投資動向 (時系列推移)

- 2016年度ごろまで伸び悩んでいた製造業の海外投資は、2016年後半以降の世界経済の持ち直しもあり、17、18年度で2年連続で二桁増となった。2019年度は製造業、非製造業ともに増加が見込まれる。

図表2-2-3. 海外設備投資の推移

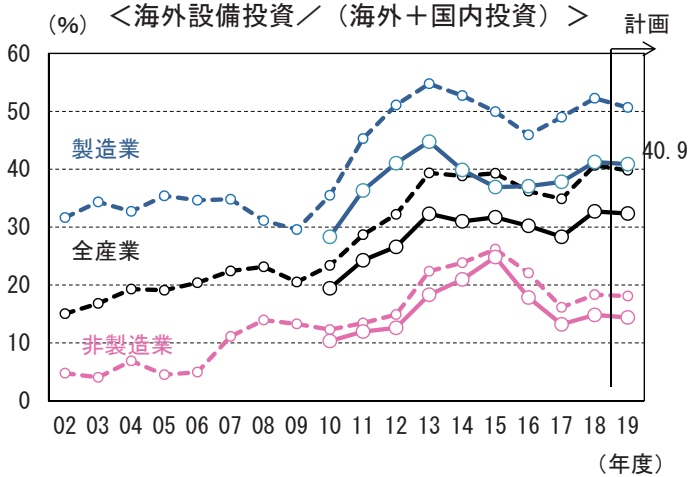


2-2-4. 海外設備投資比率

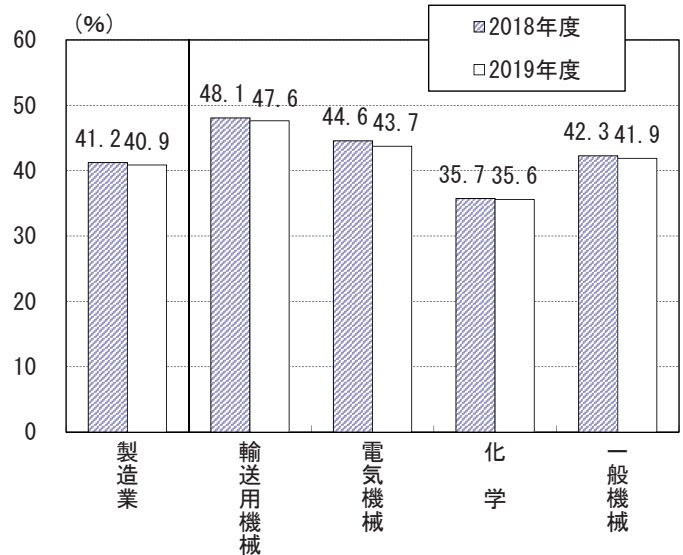
製造業の海外設備投資比率は、2018年度まで3年連続で上昇

- 2018年度は製造業の海外投資の伸びが国内を上回り、海外設備投資比率（連結）は40%程度と3年連続で上昇。19年度は前年からほぼ横ばいとなる見込み。

図表2-2-4-①. 海外設備投資比率の推移



図表2-2-4-②. 業種別海外設備投資比率（連結）



(注) 点線：連結海外投資÷（単体国内投資+連結海外投資）

実線：連結海外投資÷（連結国内投資+連結海外投資）

* 国内連結設備投資は、2010年度より調査開始

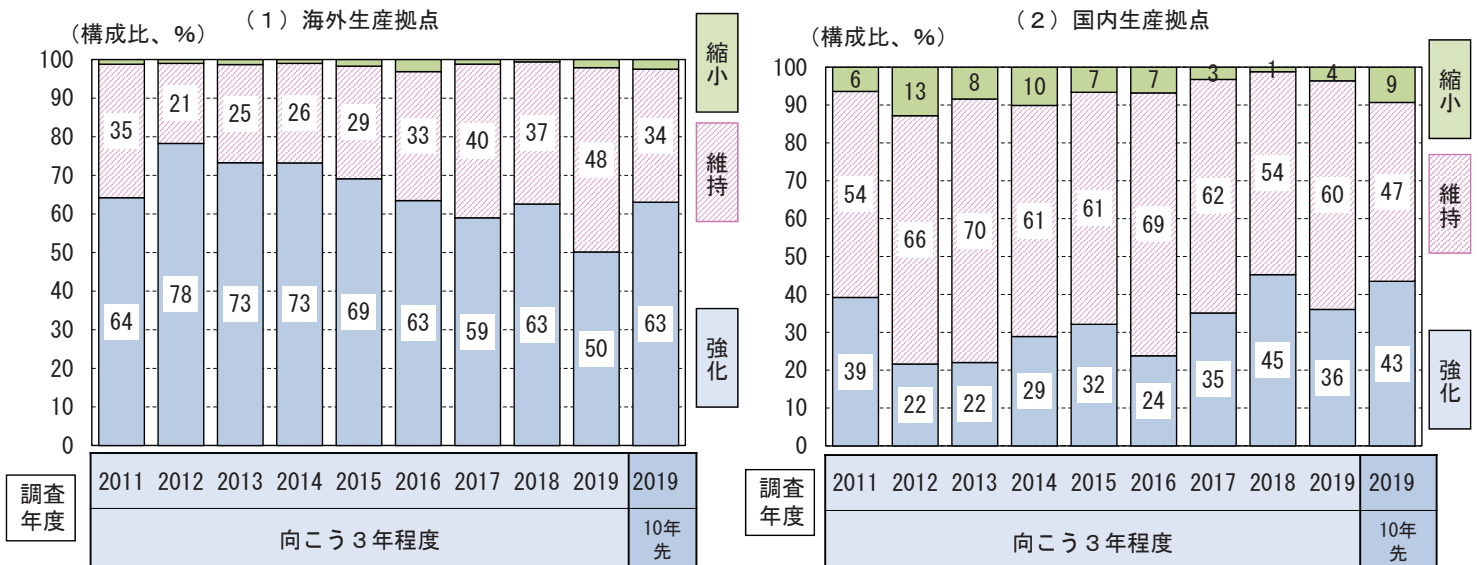


2-2-5. 中長期的な国内外の供給能力見通し（製造業）

向こう3年程度では海外強化のスタンスはやや一服

- 製造業の向こう3年程度の中期的な供給能力の見通しでは、昨年度に積極的な投資を行ったことから海外を強化するとの回答は5割程度まで低下する。ただし、10年先では強化の回答が6割程度まで増加する。
- 国内については、向こう3年程度では6割程度の企業が供給能力を維持すると回答したが、10年先では1割程度が国内を縮小すると回答した。

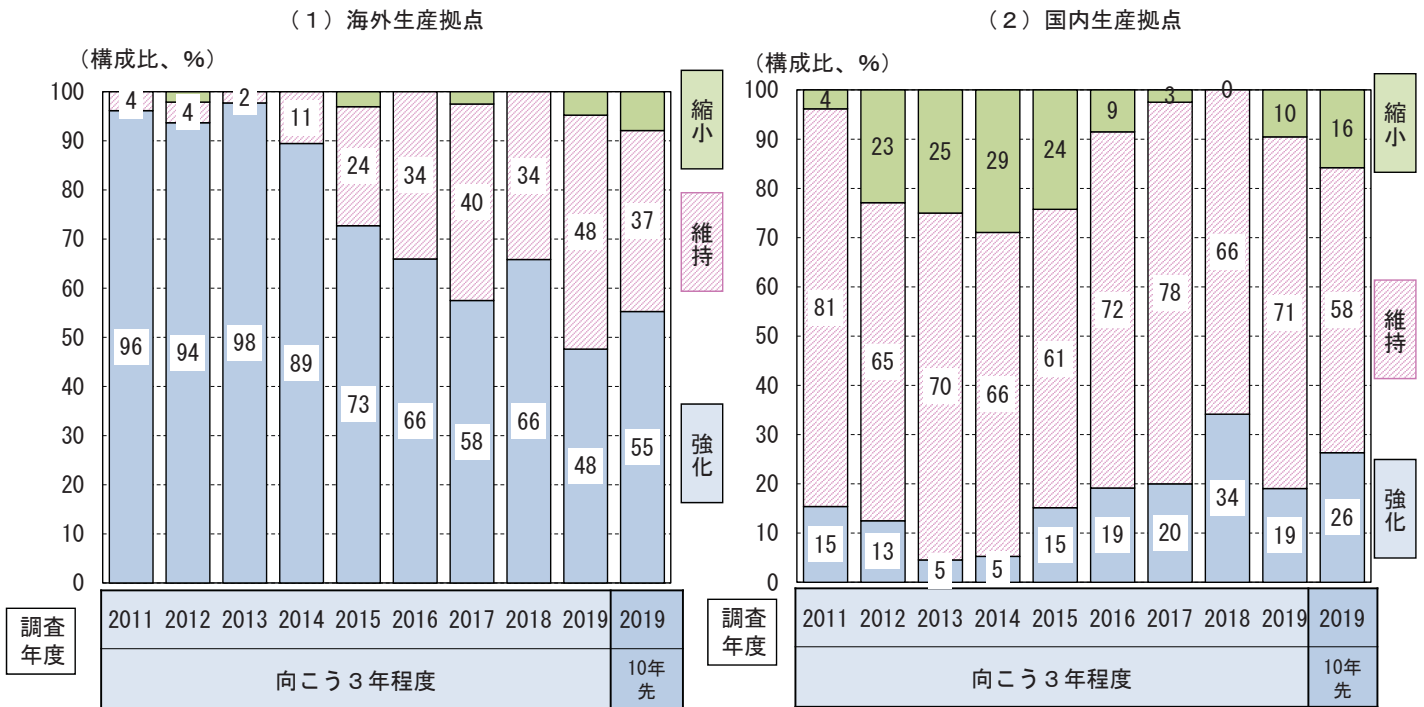
図表2-2-5. 中長期的な国内・海外の供給能力（製造業）



(注) 国内、海外の両方で生産活動を行っている
と回答した企業（2019年度：333社）

2-2-6. 中期的な国内外の供給能力見通し（輸送用機械）

図表2-2-6. 中長期的な国内・海外の供給能力（輸送用機械）



DBJ (注) 国内、海外の両方で生産活動を行っている
と回答した企業 (2019年度 : 42社)

2-3. 研究開発

2-3-1. 研究開発費

研究開発費は増勢が続く計画

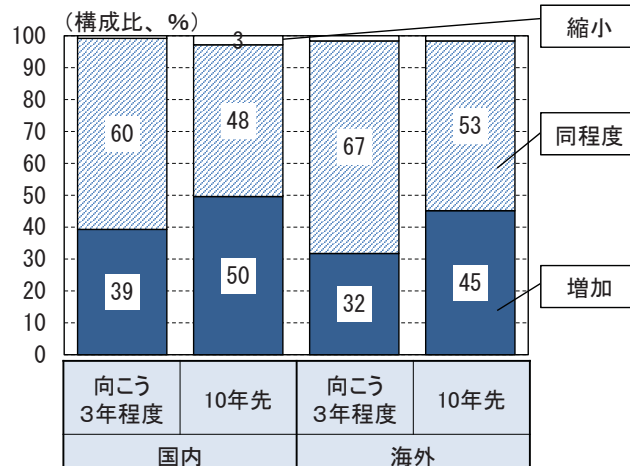
- 2018年度の研究開発費（連結ベース）は全産業で3.6%増、2019年度も6.9%増の計画。輸送用機械が運転支援・自動運転機能、電動化など将来に向けた先端技術開発により増勢を維持する。
- 研究開発活動の見通しは、向こう3年程度では4割の企業が国内で増加すると回答。海外で増加するとの回答は3割にとどまるが、10年先では海外の研究開発活動も活発化することが見込まれる。

図表2-3-1-①. 研究開発費（連結ベース）

（前年比、%）	2018年度 実績（682社）	2019年度 計画（757社）	構成比 （2018年度）
全産業	3.6	6.9	100.0
製造業	3.5	6.8	98.5
輸送用機械	4.7	5.6	47.3
化学	5.2	13.7	18.9
電気機械	1.4	3.5	18.8
非製造業	6.9	13.8	1.5

（注）本調査における研究開発費とは、研究開発に関わる人件費、原材料費、減価償却費、間接費の配賦額などすべての費用

図表2-3-1-②. 研究開発活動の見通し（製造業）



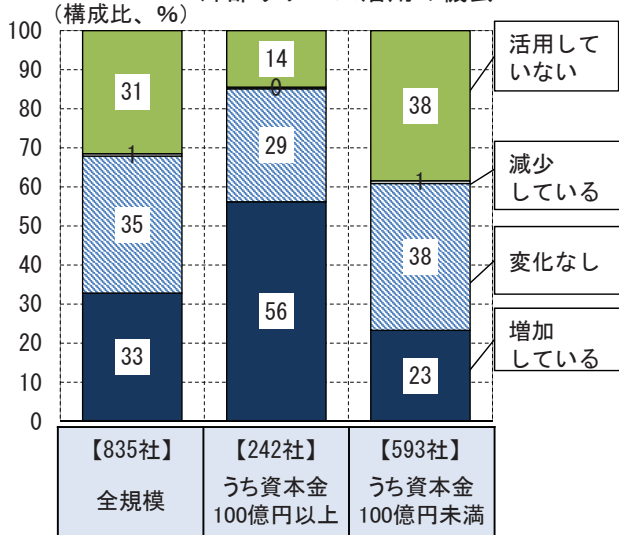
（注）国内、海外の両方で研究開発活動を行っていると回答した企業（2019年度：252社）

2-3-2. オープンイノベーション等の外部リソースの活用

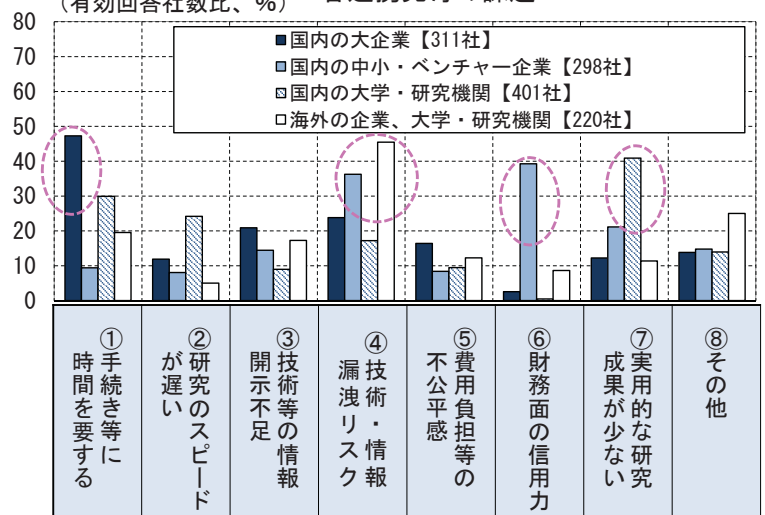
オープンイノベーション等の活用度合いは企業規模により異なる

- オープンイノベーション等の活用が増加しているとの回答は、全体では3割程度となっているが、資本金100億円以上の企業では半数超が増加していると回答。
- 連携先毎の課題として、大企業に対しては、①手続き等に時間を要する、中小企業や海外機関では、④技術・情報漏洩のリスク、国内の大学・研究機関では、⑦実用的な研究成果が少ない、との声が多い。

図表2-3-2-①. オープンイノベーション等、外部リソース活用の機会



図表2-3-2-②. オープンイノベーション等実施時の各連携先毎の課題



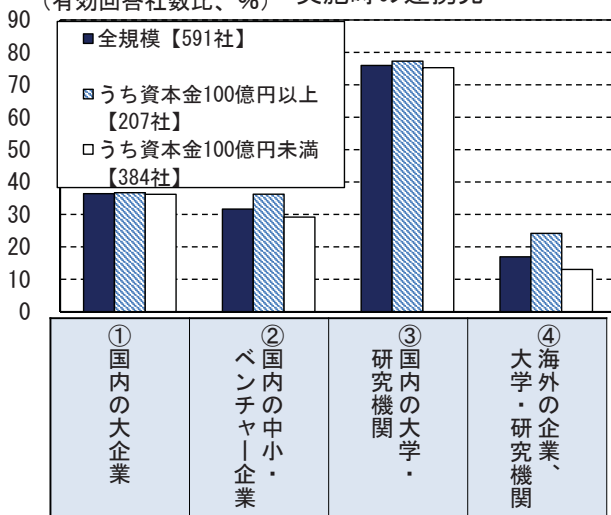
(注) 各連携先毎に2つまでの複数回答

2-3-3. オープンイノベーションの連携先と効果

企業規模が大きいほどオープンイノベーションの連携先は多様化

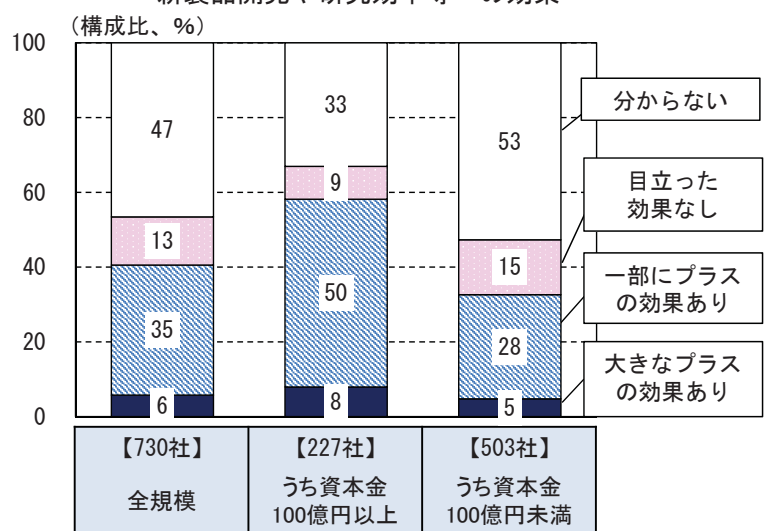
- オープンイノベーション等の実施時の連携先は国内の大学・研究機関が多いが、資本金100億円以上の企業では、相対的に中小・ベンチャー企業、海外機関と連携するとの回答が多い。また6割程度が実施によって研究効率などにプラスの効果があると回答している。

図表2-3-3-①. オープンイノベーション等の実施時の連携先



(注) 2つまでの複数回答

図表2-3-3-②. オープンイノベーション等の実施による新製品開発や研究効率等への効果



2-4. 情報化投資

2-4-1. 情報化投資の動向①

情報化投資は高い伸びが継続

- 2018年度の情報化投資は、製造業では、輸送用機械のシステム更新投資、非製造業では、小売の店舗運営システムなどを背景に前年比11.8%増となった。
- 2019年度は、前年比35.4%増と大幅に増加。製造業では、一般機械や電気機械の工場効率化投資のほか、非製造業では、電力・ガスの保守運転システムなどが増加する。

(前年比、%)

図表2-4-1. 情報化投資計画

業 種	2018年度 実績 (909社)	2019年度 計画 (1,027社)	2018年度、19年度の取り組み事例
全 産 業	11.8	35.4	
製 造 業	10.1	34.5	
うち一般機械	▲11.7	52.6	IOTによる製造ライン自動化、スマートファクトリー
うち電気機械	▲20.6	32.4	IOTによる国内複数工場における生産統合管理
うち輸送用機械	22.6	29.8	工場の老朽化システム刷新
非 製 造 業	13.4	36.6	
うち卸売・小売	7.5	18.0	レジなどの店舗運営システム導入
うち運輸	4.5	40.9	客室内の利便性向上に向けた投資
うち電力・ガス	24.8	72.8	発電所の運転・保守システム

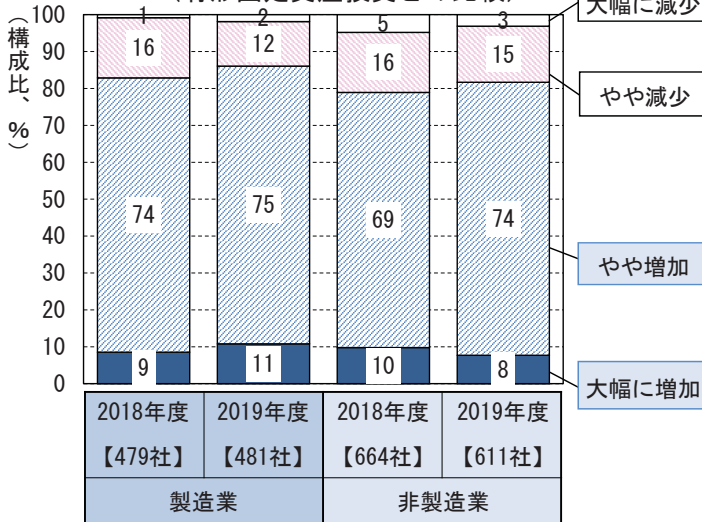
(注) 経費処理によるものを含む

2-4-2. 情報化投資の動向②、A I、I o Tの活用

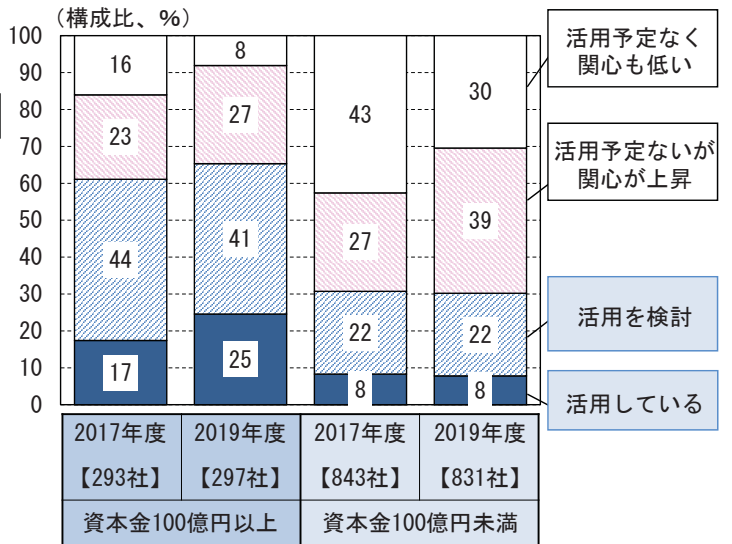
企業規模の違いでA I、I o Tの活用度にかい離がみられる

- 8割の企業が近年、有形固定資産投資に比べ、情報化投資が増加傾向にあると回答。
- またA I、I o T等を活用している、または活用を検討しているとの回答は、全体では4割程度であるが、資本金100億円以上の企業では7割程度となっており、2年前に比べて活用しているとの回答も増加している。資本金100億円未満の企業では関心は高まっているが、活用に広がりが見られない。

図表2-4-2-①. 近年の情報化投資の動向
(有形固定資産投資との比較)



図表2-4-2-②. A I、I o T等の活用

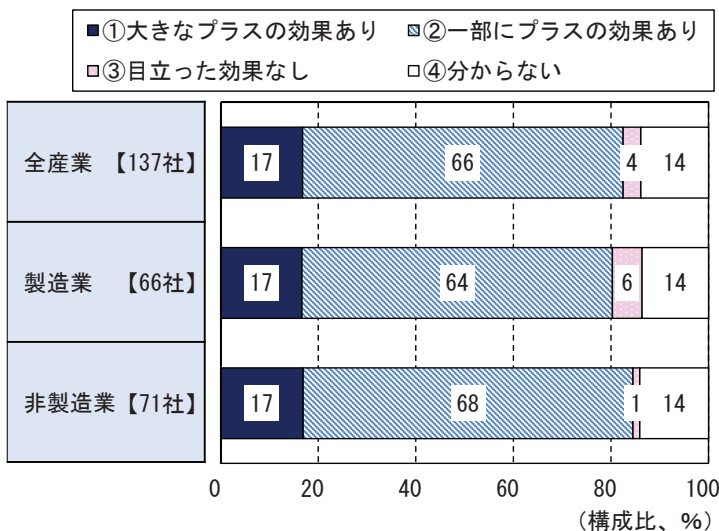


2-4-3. A I、I o T活用の効果と導入・活用に向けた課題

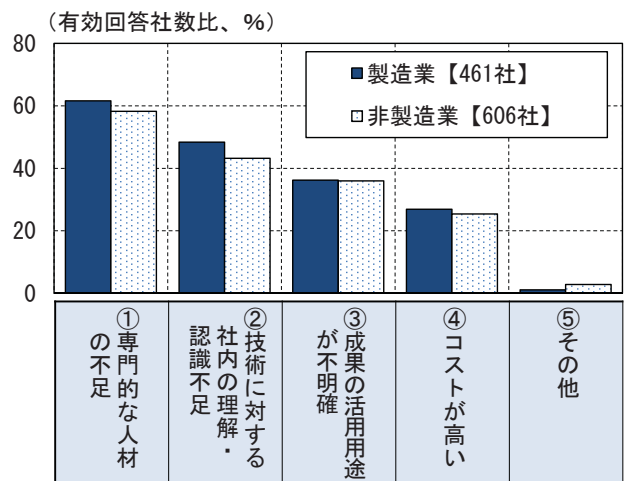
8割の企業がA I、I o T活用によるプラスの効果を実感

- A I、I o Tを活用している企業の8割程度がプラスの効果があると回答。
- A I、I o Tの導入や活用に向けた課題としては、①専門的な人材の不足、②技術に対する社内の理解・認識不足といった回答が多くみられた。

図表2-4-3-①. A I、I o T活用の効果



図表2-4-3-②. A IやI o Tの導入・活用に向けた課題



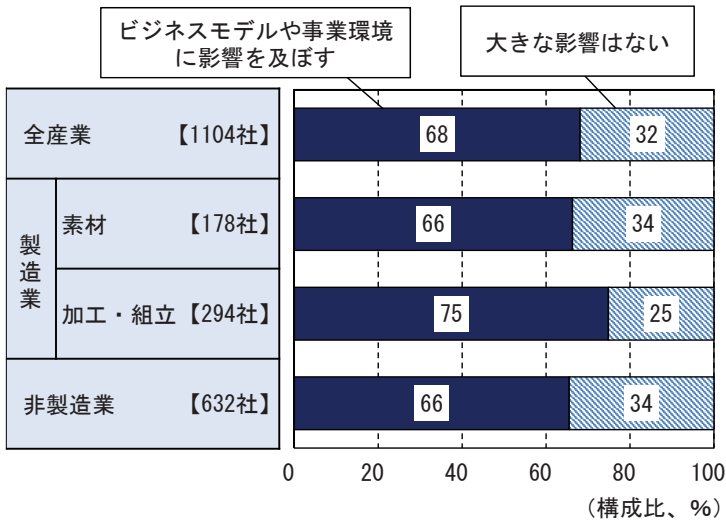
(注) 2つまでの複数回答

2-4-4. デジタル化の動きのビジネスモデル等への影響

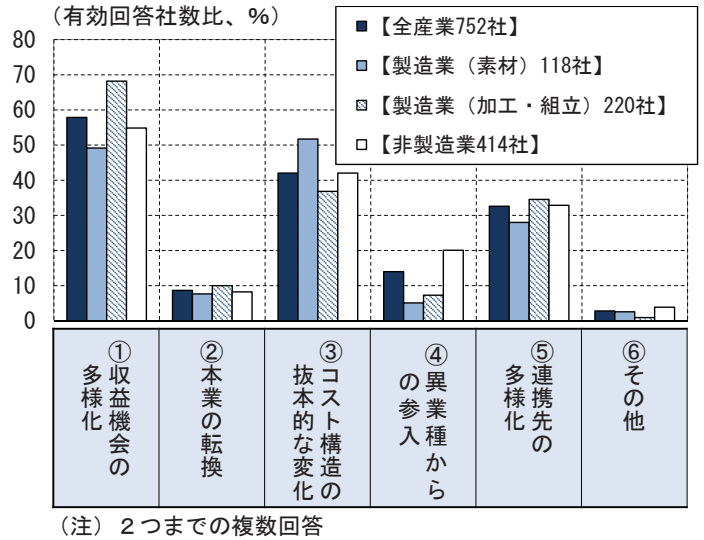
7割の企業でデジタル化がビジネスモデルや事業環境に影響を及ぼす

- AI、IoT、5G等の技術を通じた産業・社会のデジタル化の影響について、7割程度の企業が自社のビジネスモデルや事業環境に影響を及ぼすと回答。製造業では加工・組立業種を中心に回答が多い。
- 影響の内容については、加工・組立業種を中心に①収益機会の多様化、素材業種を中心に③コスト構造の抜本的な変化といった声が多い。

図表2-4-4-①. AI、IoT、5G等の技術を通じた産業・社会のデジタル化の影響



図表2-4-4-②. デジタル化の影響の内容

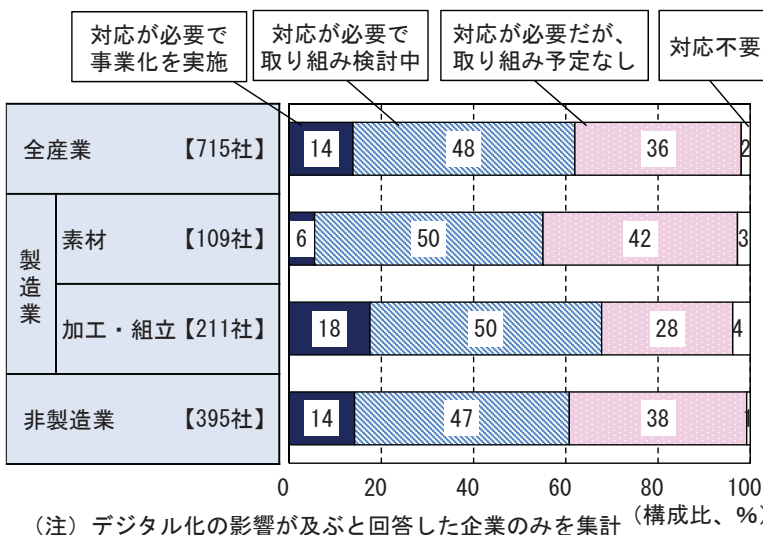


2-4-5. デジタル化の影響に対する取り組み状況

影響が及ぶと回答した企業の6割がデジタル化への対応を実施、検討中

- デジタル化への対応について、影響が及ぶと回答した企業の6割程度が対応の必要性を感じており、取り組みを実施および検討中と回答している。製造業では、一般機械や電気機械などの加工・組立業種、非製造業では、建設や通信・情報で7割の企業が取り組みを実施、検討中と回答している。
- 取り組みの具体事例としては、5G等を活用した遠隔操作やメンテナンス、MaaSの取り組み等による新たな収益機会構築といった事例が挙がる。

図表2-4-5-①. デジタル化の影響に対する取り組み状況



図表2-4-5-②. 取り組み具体事例

業種	取り組み事例	
製造業	一般機械	機器の遠隔監視、予防保全
	電気機械	リモートメンテナンス、生産自動化
	精密機械	遠隔医療、AI診断サポート
非製造業	運輸	MaaS、無人運転、デジタル通貨
	卸売・小売	サブスクリプション販売強化
	建設/不動産	5G基地局対応、建設工事の自動化
	その他	DX専門組織設置、情報銀行

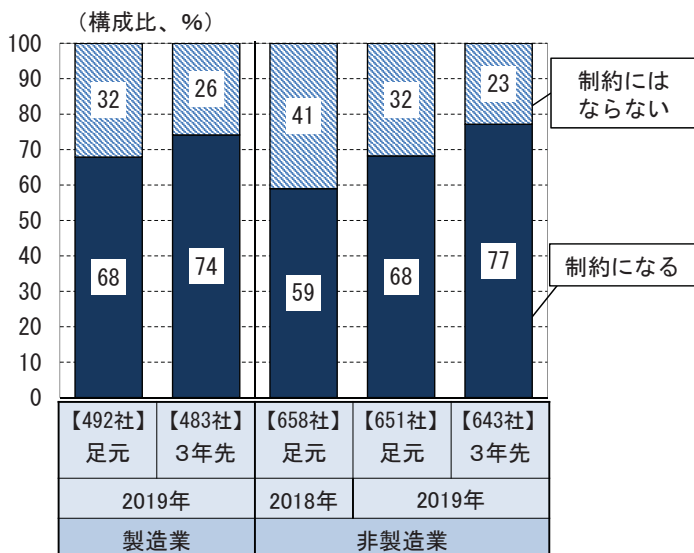
2-5. 人的投資

2-5-1. 人手不足の影響

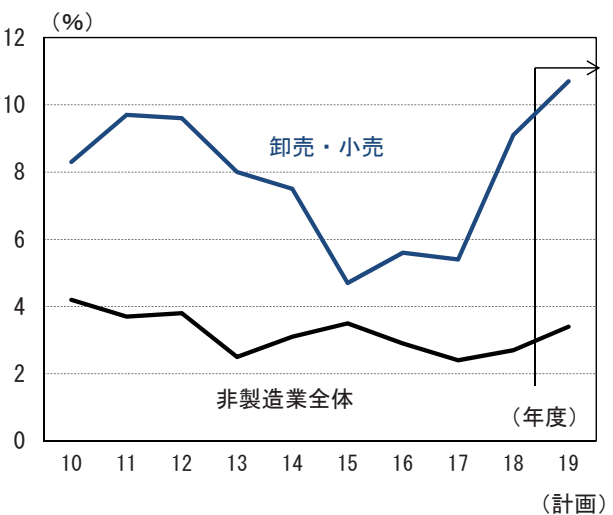
人手不足は悪化傾向

- 足元で人手不足が事業展開の制約になるとの回答は、非製造業では昨年から増加しており、3年後にはその状況がさらに深刻化する見込み。
- 人手不足を受け、卸売・小売など一部の業種では、設備投資全体に占める合理化・省力化投資の比率が上昇傾向にある。

図表2-5-1-①. 人手不足の事業展開への影響



図表2-5-1-②. 非製造業の投資動機における合理化・省力化投資の比率



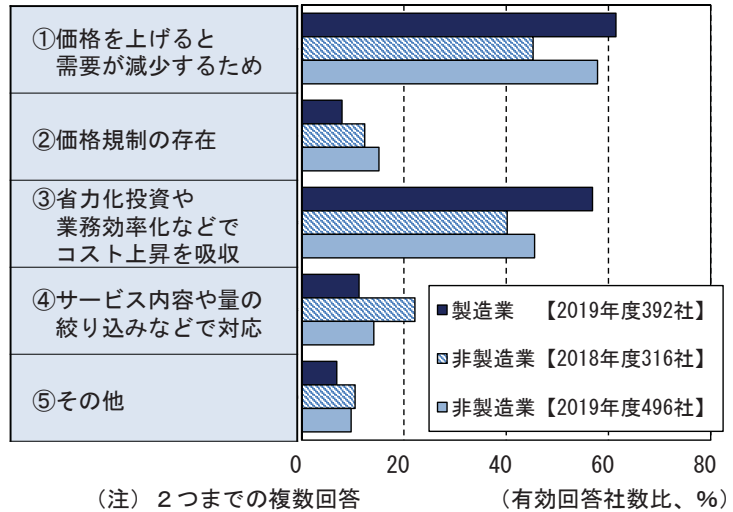
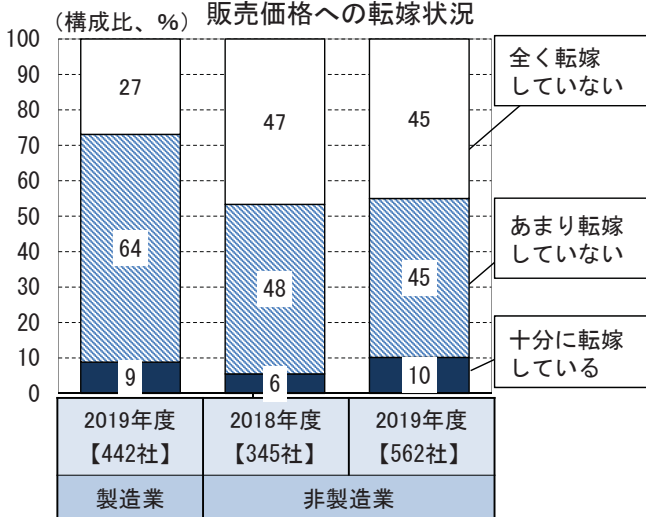
2-5-2. 人件費上昇の販売価格への影響

9割の企業が人件費上昇を販売価格に十分に転嫁していない

- 9割の企業が人手不足を受けた人件費上昇を販売価格に十分に転嫁していないと回答。他方、非製造業では、十分に転嫁しているとの回答が昨年よりもやや上昇している。
- 人件費上昇を販売価格に転嫁しない背景として、6割程度の企業が、①需要の減少が見込まれるためと回答。③省力化投資や業務効率化などで人件費の上昇を吸収との回答も多く、非製造業では前年から回答率が上昇している。

図表2-5-2-①. 人手不足による人件費上昇の

図表2-5-2-②. 人手不足による人件費上昇を販売価格に転嫁しない背景

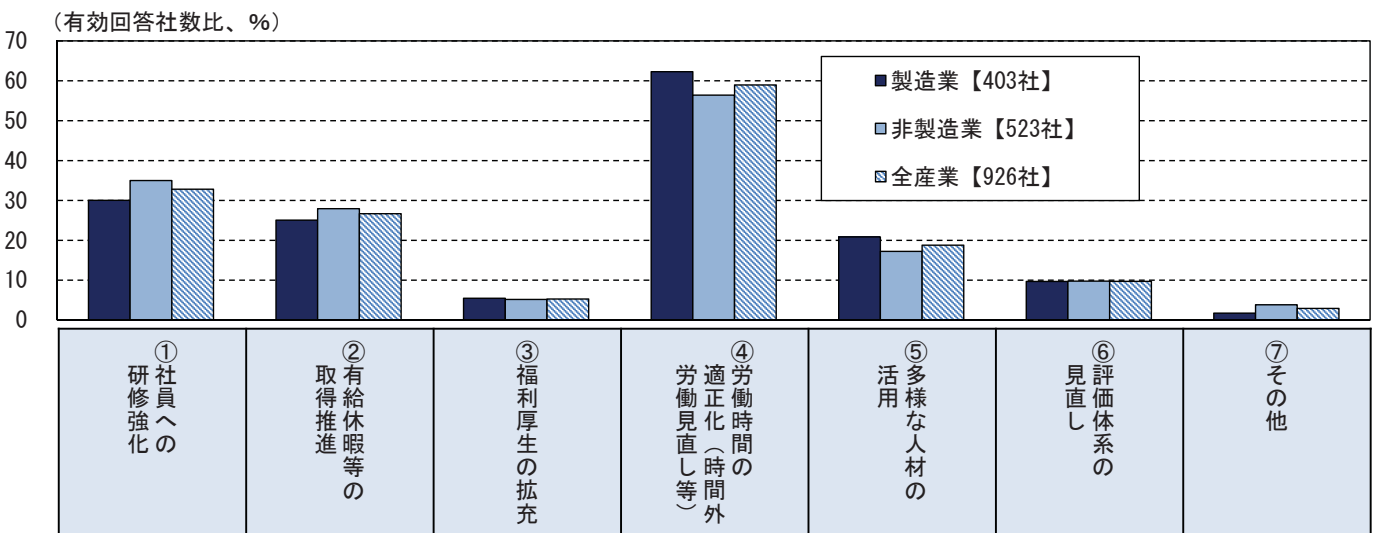


2-5-3. 労働生産性の向上などにつながる主な人事上の施策

労働時間の適正化で労働生産性の向上を実現

- 主な人事上の施策や取り組みとして、6割程度の企業が、④労働時間の適正化によって労働生産性の向上などにつながっていると回答。次いで、①社員への研修強化、②有給休暇等の取得推進と続くが、⑤多様な人材の活用との回答は2割にとどまる。

図表2-5-3. 労働生産性の向上などにつながっている主な人事上の施策や取り組み



(注) 2つまでの複数回答

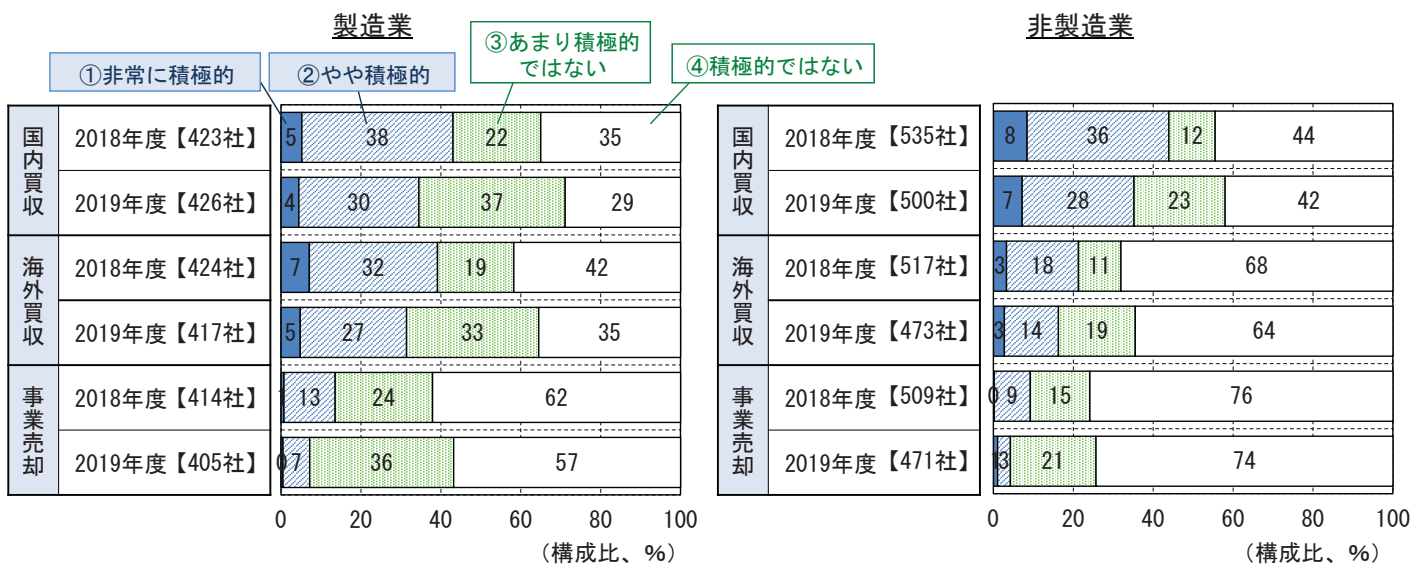
2-6. M & A

2-6-1. M & Aのスタンス

M & Aのスタンスは昨年に比べやや後退

- 2018年度にM & A実施が拡大したこともあり、製造業、非製造業ともに国内外の買収について①非常に積極的、②やや積極的との回答が昨年からやや減少。

図表2-6-1. M & Aに対するスタンス

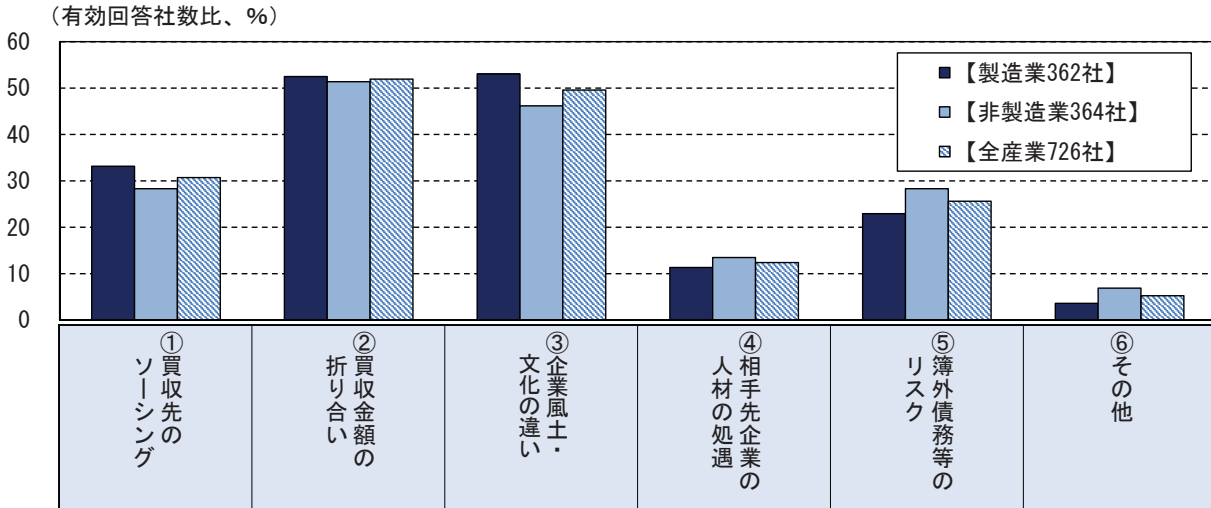


2-6-2. 買収実施時の課題

買収実施時の課題としては、買収金額の折り合い、企業風土・文化の違い

- 買収実施時の課題としては、②買収金額の折り合いとの回答が最も多く、次いで③企業風土・文化の違いとなっている。

図表2-6-2. 買収実施時の課題



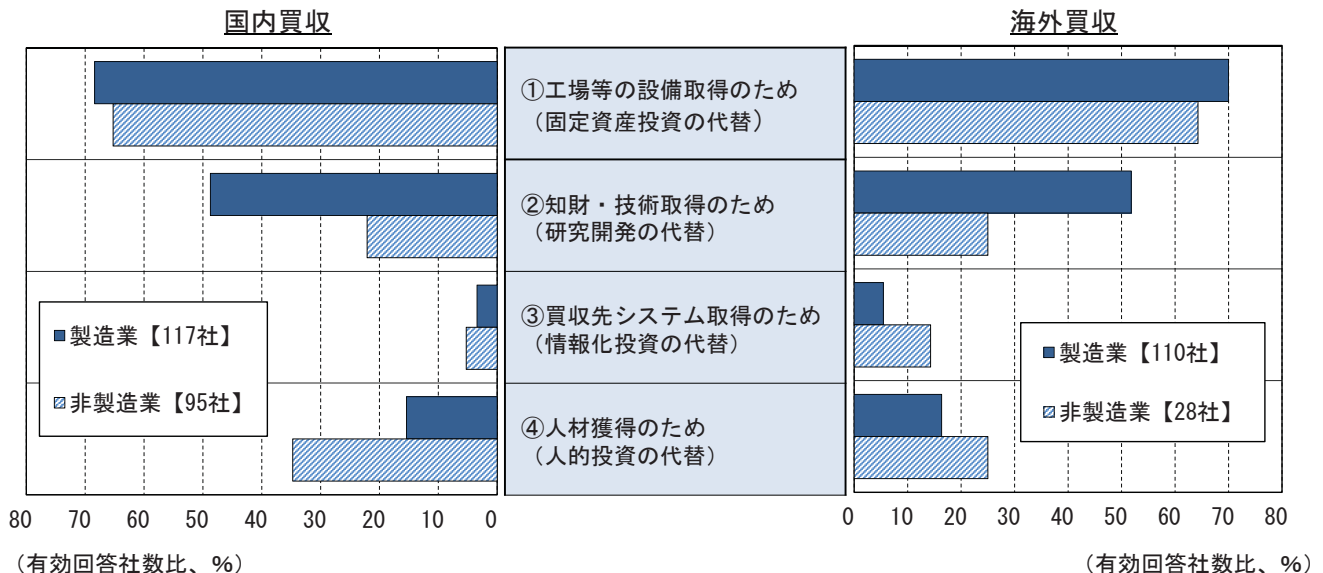
(注) 2つまでの複数回答

2-6-3. 他の投資の代替としてのM&A

M&Aの目的としては、規模の拡大、知財取得

- 他の投資の代替としてM&Aを活用するケースとしては、①工場等の設備取得のためとの回答が多く、企業は規模の拡大を目的に活用するケースが多い。次いで②知財・技術取得のためとの回答が続いており、研究開発の代替としてM&Aを活用するケースも目立つ。

図表2-6-3. 他の投資の代替としてのM&Aの活用



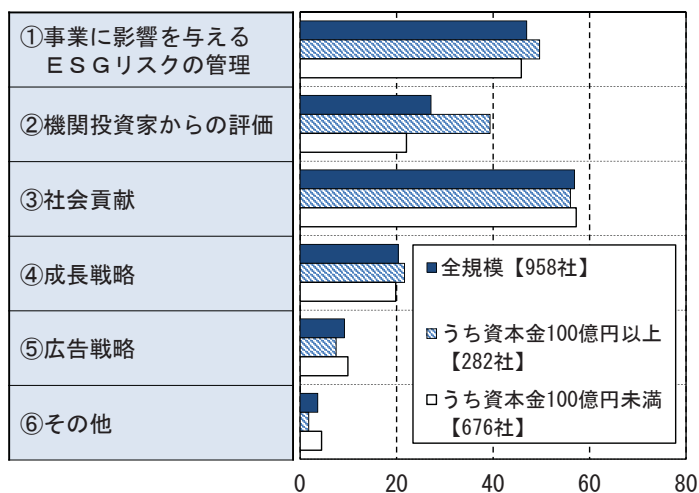
3. ESGへの取り組み

3-1. ESGへの取り組み目的と重視する側面

ESGに取り組む目的は社会貢献、リスク管理

- ESGに取り組む目的としては、③社会貢献との回答が最も多く、次いで①ESGリスクの管理となった。資本金100億円以上の企業では、相対的に②機関投資家からの評価の回答も高くなっている。
- ESGへの取り組みで重視する側面としては、⑥コーポレートガバナンスとの回答が最も多かった。資本金100億円以上の企業では、気候変動や資源循環の回答が相対的に多くなるなど、企業規模による差異がみられる。

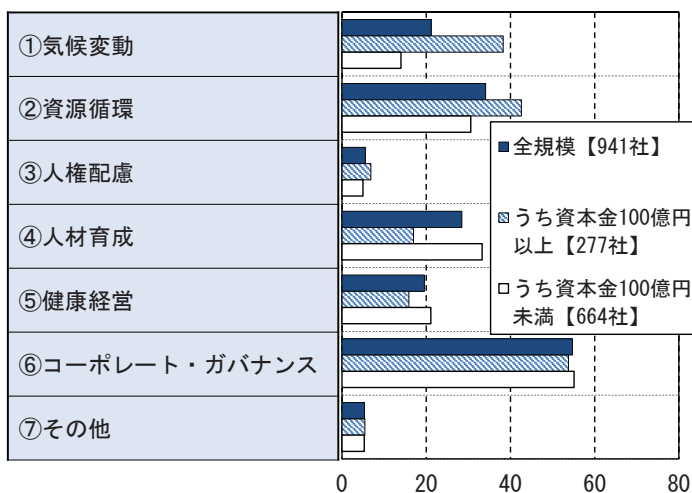
図表3-1-①. ESGに取り組む目的



(注) 2つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

図表3-1-②. ESGへの取り組みで重視する側面



(注) 2つまでの複数回答

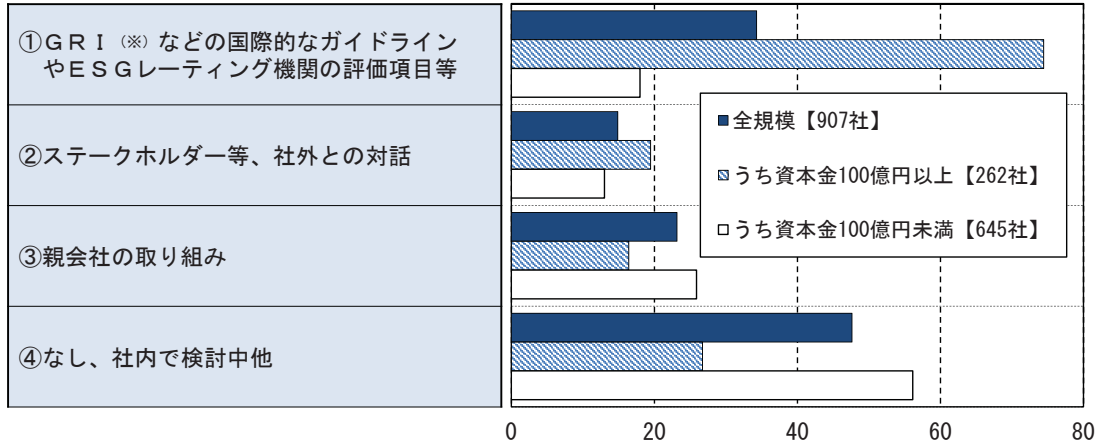
(有効回答社数比、%)

3-2. ESGへの取り組みで参考にする指針やガイドライン

企業規模が大きい企業では、主に情報開示のために指針やガイドラインを参照

- ESGへの取り組みで参考にする指針やガイドラインについては、資本金100億円以上の企業では、国際的なガイドラインやESGレーティング機関の評価項目を参考にするとの回答が多く、機関投資家を意識した情報開示の充実に努めている様子が窺える。他方、エンゲージメントなど社外のステークホルダーとの対話を活用するとの回答は少数に留まった。

図表3-2. ESGへの取り組みで参考にする指針やガイドライン



(注) 2つまでの複数回答、①、②、④は選択肢を統合して記載

(有効回答社数比、%)

(※) GRIは、Global Reporting Initiativeの略で、民間企業、政府機関等におけるサステナビリティ報告書への理解促進とその作成をサポートするNGO

参 考

(参考1) 2018・2019・2020年度 設備投資動向

参考1. 2018・2019・2020年度 国内設備投資動向

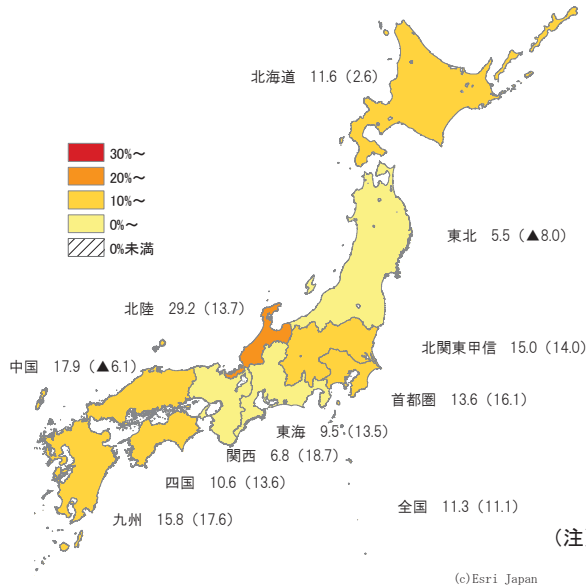
(億円、%)

	2018年度(実績) (共通会社1,873社)			2019年度(計画) (共通会社2,016社)			2020年度(計画) (共通会社800社)		
	2017年度 実績	2018年度 実績	増減率	2018年度 実績	2019年度 計画	増減率	2019年度 計画	2020年度 計画	増減率
全産業	184,152	205,115	11.4	193,470	215,745	11.5	40,789	38,652	▲ 5.2
(除電力)	157,337	178,853	13.7	177,708	198,321	11.6	39,848	37,236	▲ 6.6
製造業	60,364	68,089	12.8	66,162	75,079	13.5	17,791	16,555	▲ 6.9
非製造業	123,788	137,027	10.7	127,308	140,665	10.5	22,998	22,097	▲ 3.9
(除電力)	96,793	110,764	14.2	111,545	123,241	10.5	22,057	20,681	▲ 6.2

(参考2) 地域別設備投資の動向 (2019年度計画)

- 2019年度の地域別設備投資計画（地域別回答企業数：4,808社（注））は、運輸、輸送用機械、不動産、電力などを中心に全ての地域で増加し、全国計では11.3%増と8年連続の増加となる。
- 2018年度は、東北、中国では減少したが、その他の8地域で増加し、全国計では11.1%増と7年連続の増加となった。

参考2-①. 2019/2018年度地域別増減率（%）
（ ）内は2018/2017の増減率



参考2-②. 2019年度地域別・業種別増減率

	増減率 (%)		
	全産業	製造業	非製造業
北海道	11.6	27.8	7.7
東北	5.5	21.0	▲11.6
北関東甲信	15.0	7.8	36.2
首都圏	13.6	18.6	12.4
北陸	29.2	11.1	44.9
東海	9.5	6.3	21.9
関西	6.8	34.3	▲6.1
中国	17.9	21.8	6.5
四国	10.6	9.0	14.1
九州	15.8	13.2	17.9
全国	11.3	13.5	10.1

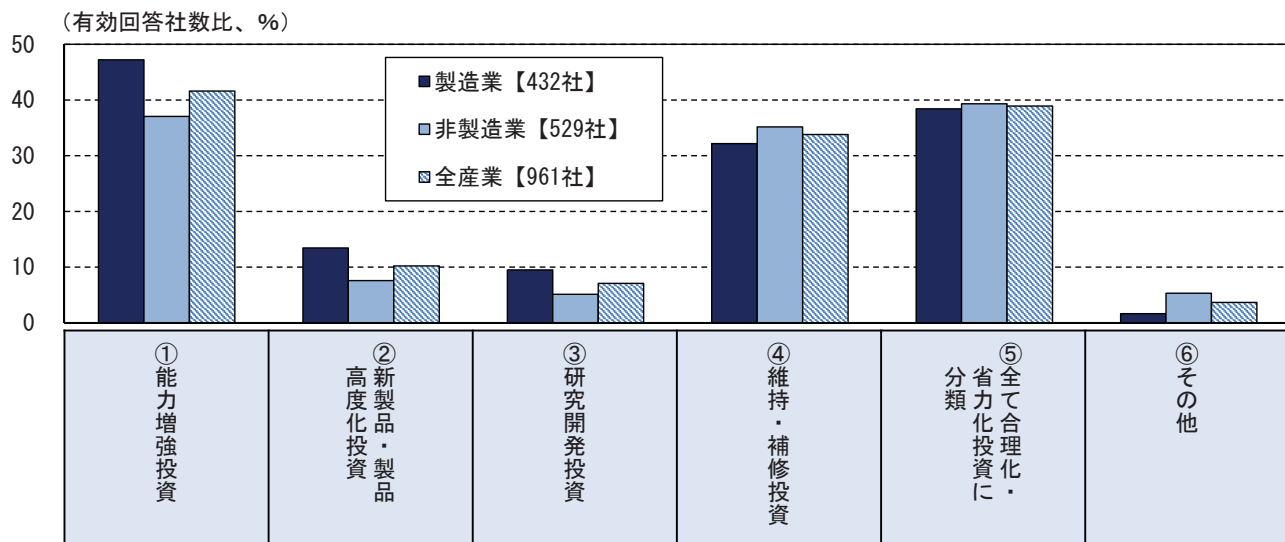
（注）地域別設備投資は、大企業に加え、中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）も対象（調査対象企業：9,849社、地域別回答社数：4,808社）

(c)Esri Japan

(参考3) 人手不足対応の投資の投資動機分類方法

- 人手不足への対応で投資を行う場合には、投資動機として、⑤合理化・省力化投資だけでなく、①能力増強投資や④維持・補修投資として企業が回答するケースがある。
- 人手不足対応の投資の効果としては、省力化だけでなく、生産能力の増強や設備の修繕などの効果を併せ持つものもあるとみられる。

参考3. 人手不足対応で投資を行う場合の投資動機分類方法



（注）2つまでの複数回答

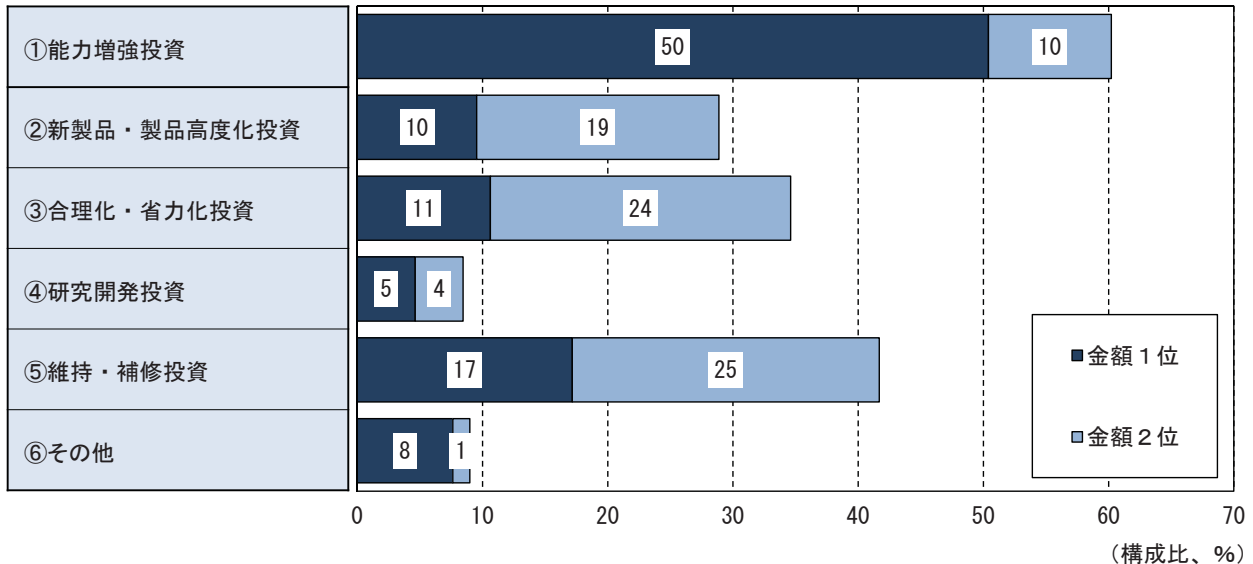
(参考4) 海外での投資動機 (製造業)

海外での投資目的は能力増強

- 製造業の海外での投資動機としては、①能力増強投資が多く、海外の旺盛な需要を背景に生産能力を高める投資が多いと考えられる。一方で、投資実施後、一定年数経過に伴う⑤維持・補修投資や③合理化・省力化投資の回答も多くみられた。

参考4. 海外での設備投資動機 (製造業、2018年度)

製造業【367社】



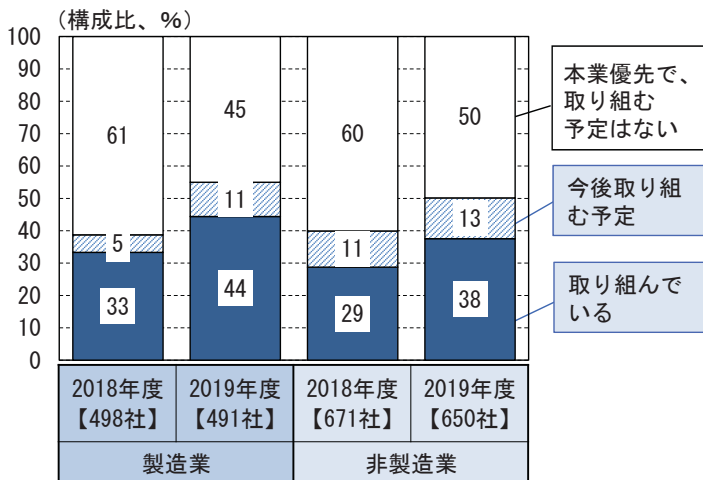
(参考5) 成長市場開拓の取り組み

成長市場開拓に取り組む企業は増加

- 成長市場開拓に取り組んでいるとの回答は5割程度と昨年度から上昇。
- 成長市場開拓の取り組み事例としては、製造業では引き続き医療分野や電池、I o T関連、非製造業では統合型リゾート、協働ロボットといった事例もみられた。

参考5-①. 中期的な成長市場開拓の取り組み

参考5-②. 国内成長市場開拓の取り組み具体事例



(注) 対象企業は、大手企業のグループ子会社や特定のプロジェクトのために設立された3セク企業等も含む。

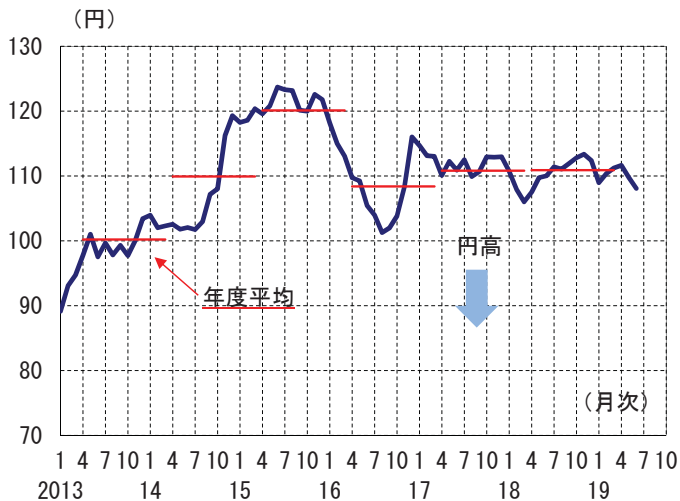
業種	取り組み事例	
製造業	化学	再生医療、細胞医療、ライフサイエンス、動物用医薬品
	一般機械	水素関連事業、資源リサイクル、I o T技術の製品への導入
	電気機械	リチウムイオン電池、ワイヤレス給電、野菜自動生産
非製造業	運輸	統合型リゾート開発、船舶自動運転
	卸売・小売	協働ロボット、各種電子決済対応、購買パターン把握
	建設/不動産	AIによる施工自動化、養殖設備建設

(注) 成長市場開拓=現在の中核事業以外の新たな事業やサービスの展開

(参考6) 製造業の想定為替レート

- 製造業の想定為替レートをみると、1ドル=110~115円を想定する企業が最も多く、次いで105~110円が多くなっており、平均は109.1円/ドルとなっている。

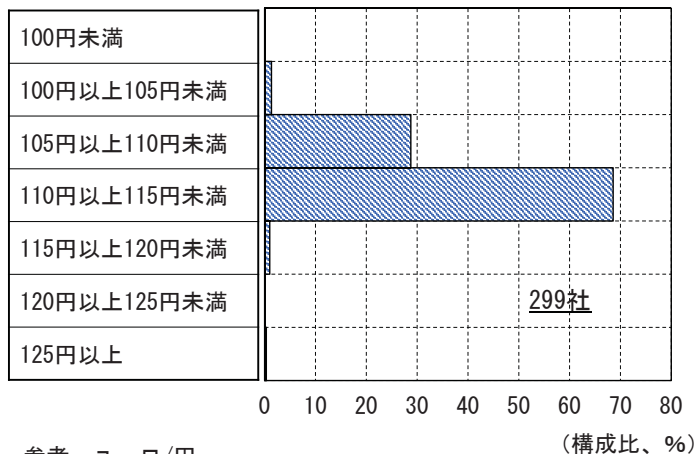
参考6-①. ドル/円レートの実績



(注) 日本銀行「外国為替相場状況」
(17時現在の銀行間取引レートの月中平均)

参考6-②. 製造業の対米ドル想定為替レート

平均：109.1円/ドル



参考：ユーロ/円
190社、平均レート：1ユーロ=125.7円、最頻値：125円以上130円未満

(注) 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」

©Development Bank of Japan Inc. 2019

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。